

筑波大学社会・国際学群国際総合学類

卒業論文

現代アフリカ農村と市場経済  
—タンザニア・イロンガ村における共感と共同性—

2013 年 1 月

氏 名: 柏井亨太

学籍番号: 200810378

指導教員: 関根久雄教授

# 目次

|     |                           |        |
|-----|---------------------------|--------|
| 第1章 | 序論 .....                  | - 1 -  |
| 1.  | はじめに .....                | - 1 -  |
| 2.  | アフリカ農村地域におけるミクロとマクロ ..... | - 4 -  |
| 3.  | 研究方法と本論の構成 .....          | - 6 -  |
| 第2章 | タンザニアの経済政策と農村 .....       | - 8 -  |
| 1.  | タンザニアという国 .....           | - 8 -  |
| 2.  | ウジャマー村政策と農村 .....         | - 9 -  |
|     | (1) ウジャマー村政策の目的 .....     | - 9 -  |
|     | (2) ウジャマー村政策の結果 .....     | - 9 -  |
| 3.  | 国家体制の転換 .....             | - 10 - |
|     | (1) 経済自由化への転換 .....       | - 10 - |
|     | (2) 構造調整政策の影響と成果 .....    | - 12 - |
| 4.  | タンザニアの農村と市場経済 .....       | - 15 - |
| 第3章 | 農村地域と市場経済 .....           | - 20 - |
| 1.  | 調査対象地域概要 .....            | - 20 - |
|     | (1) 調査地概要 .....           | - 20 - |
|     | (2) イロンガ村の家計 .....        | - 20 - |
| 2.  | 農村におけるカネとビジネス .....       | - 26 - |
|     | (1) 農村におけるビジネス .....      | - 26 - |
|     | (2) ビジネスと個人化 .....        | - 27 - |
| 3.  | アフリカ農村における相互扶助 .....      | - 29 - |
|     | (1) アフリカ農村の共同体と平準化 .....  | - 29 - |
|     | (2) イロンガ村の相互扶助と平準化 .....  | - 30 - |
|     | (3) 相互扶助と感情 .....         | - 36 - |
| 4.  | まとめ：イロンガ村と市場経済 .....      | - 38 - |
| 第4章 | 現代アフリカ農村と市場経済 .....       | - 40 - |
| 1.  | イロンガ村における共感と共同性 .....     | - 40 - |
| 2.  | 資本主義の論理と共同性の論理 .....      | - 44 - |

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 3. 市場経済と共同性 ..... | - 46 - |
| 注 .....           | - 48 - |
| 参考文献 .....        | - 51 - |
| Summary .....     | - 56 - |
| 謝辞 .....          | - 57 - |

## 図目次

|                                                           |        |
|-----------------------------------------------------------|--------|
| 図 1 タンザニアの地方行政区分(注( )内はスワヒリ語).....                        | - 5 -  |
| 図 2 タンザニア州区分と国境 .....                                     | - 8 -  |
| 図 3 主要輸出換金作物の輸出額(1980~2009) .....                         | - 13 - |
| 図 4 主要輸出換金作物の輸出量(1980~2009) .....                         | - 13 - |
| 図 5 タンザニアの輸出入額と貿易赤字額(1981~2003 年) .....                   | - 14 - |
| 図 6 タンザニアの輸出入額と貿易赤字額(2000~2009 年)(注 2009 年度は暫定値)<br>..... | - 14 - |
| 図 7 メイズの生産量・供給量及び人口の推移 .....                              | - 17 - |
| 図 8 農業投入財購入の資金源(2002 年~2003 年).....                       | - 18 - |
| 図 9 イロンガ村の収入源 .....                                       | - 25 - |
| 図 10 被扶助者を中心とする人間関係の層(親密の紐帯) .....                        | - 33 - |
| 図 11 相互に作用する共感.....                                       | - 43 - |

## 表目次

|                          |        |
|--------------------------|--------|
| 表 1 イロンガ村の平均年収と収入源 ..... | - 23 - |
| 表 2 人間関係と扶助行動の相関 .....   | - 34 - |

# 第1章 序論

## 1. はじめに

1980 年以降に世界銀行(World Bank、以下世銀)・国際通貨基金(International Monetary Fund、以下 IMF)主導で行われた構造調整政策は、新自由主義的な発想を根幹として、サハラ以南のアフリカ諸国における経済自由化を促進した。これに伴う「民主化」<sup>(1)</sup>や市場原理の浸透は、アフリカにおける市場経済の浸透を意味する。

2012 年現在、マルクス・レーニン主義的社会主義路線をとってきたエチオピアやモザンビーク、アフリカ社会主義<sup>(2)</sup>を掲げていた諸国のほぼ全ての国々が資本主義的な体制へ移行しており、それらの地域で広く市場経済が浸透している。いまや市場経済は、アフリカ地域社会において大きな経済的・社会的影響力を持っている。アフリカ農村地域は自給自足的であるため、換金作物生産とそれにとまなう国家からの生産余剰の収奪に関与しないことで[Hyden 1980]、市場経済や国家から比較的自律的であると考えられてきたが、市場経済化はそのような地域においても例外ではない。今日、多くのアフリカ農村地域において、農民が換金作物生産や現金通貨を媒介にした市場経済の原理に基づく消費、売買あるいは労働の主体として行動することは、なんら不自然なことではないのである。こうしたなかで、市場経済の浸透は現代アフリカ農村地域社会にどのような影響をもたらし、どのように受容され、どのような変容を生みだしているのだろうか。

1990 年代以降の社会開発あるいは人間開発概念のグローバルな広がりに対応して、農業・食糧問題や開発に関わる諸問題の解決に現地社会の実態把握は重要な要素の一つとなった。そのことは、アフリカ農村においても例外ではない。しかし、ここで問題となるのは、従来のアフリカ研究におけるミクロ分析とマクロ分析間の乖離である。一つ一つの農村地域社会といった各地域単位を対象とするミクロ分析と、国家や亜大陸単位を対象とするマクロ分析という 2 つの視点から導きだされた分析結果は必ずしも一致してこなかった。一人当たりの年間所得や食糧摂取量といったマクロな視点から導き出される農民の姿は、おおむね悲劇的である。例えば、国際連合食糧農業機関(Food and Agriculture Organization of the United Nations、以下 FAO)の示す 2006~2008 年のタンザニアにおける十分な食糧を得られていない人口割合は全体の 34%であり

[FAO 2010]、タンザニア政府の報告によれば、農村地域の 18.4%の人口が食糧貧困ライン以下、 37.6%が通常貧困ライン以下であり、食糧貧困ライン<sup>(3)</sup>以下の全貧困人口の 82.9%が農村で生活している[TNBS 2009:48-51]。ここでは、農民たちはグローバルな市場経済に従属的に巻き込まれ翻弄されているものとして描かれている。他方で、アフリカ農村地域の古くからある社会的枠組みを市場経済に組み合わせるなどして、市場経済化に鋭敏さをもって適応する農民の姿が、ミクロ分析によって描写されることも少なくない。コンゴ民主共和国(旧ザイール)のクム農村社会の共食慣行を通して杉村が見出した「消費の共同体」[杉村 2004:369-402]や掛谷がタンザニアのトングウェ社会とザンビアのベンバ社会の研究から見出した「平準化機構」[掛谷 1994]は、いずれも市場経済に振り回されるだけではないアフリカ農民の姿を描き出している。

アフリカ農村研究におけるミクロ分析とマクロ分析の乖離は既にいくつかの先行研究によって指摘されている。アフリカ農村地域間の比較研究を行った島田は、アフリカの農業生産に見られる評価の相違を「マクロな食糧生産のデーターで描かれる悲観的なアフリカ農業観と、ミクロな観察で明らかにされる農民たちの豊かな環境認知能力と巧みな自然資源利用の評価の違い」[島田 2007:iv]として指摘している。さらに、東アフリカ農村研究の池野は「マクロ・データに無批判に依拠した分析」が、「ミクロ・データを基にして分析を進める地域研究者が対象社会に抱く現状認識と一致しない」[池野 2010:8]と述べ、このミクロ分析とマクロ分析の乖離を「アフリカに関する社会科学的研究全般に当てはまる」[ibid.9]と分析している。また、東アフリカ農村の小農社会に関する先駆的研究を行ったハイデンは、「社会科学研究においてミクロ・マクロ間のギャップの架橋はほとんどみられることがなかった」[Hyden 1969:30, 1997:14]と述べ、ミクロ・マクロ間のギャップの架橋の必要性を強調している。

データ収集の体系がいまだ完全に整備されていないアフリカ地域におけるマクロなデータの信憑性は、池野や島田など多くのアフリカ地域研究者から疑問視されている[島田 2007; 池野 2010, 1996]。あるいは、キャッサバのように集中的な収穫期のない作物の収穫量など、そもそもデータ計測が難しいものもある。加えて、限られた指標だけで農村地域の実態を完全に把握することもまた、困難であろう。こうしたことに鑑みれば、マクロなデータにのみ依拠して農村地域の実態を理解することは好ましくないことがわかる。一方で、マクロなデータとの矛盾が見られるのにもかかわらず、「消費の共同体」のような一つのミクロな対象から導き出された農村社会の実態を、

あたかもアフリカ農村地域全体ないし国全域において見られるかのような一般化も、疑問が残る。ミクロな対象地域において見られる実態は、本来その対象地域の文化・慣習と密接に関連した文脈において語られるべきものであり、そうした実態の安易な一般化は、ミクロな対象地域のもつ文化的空間の引き伸ばしに過ぎないからである。マクロ分析は主に量的なマクロデータに基づく分析であり、ミクロ分析は主に質的な観点からの分析であるため、そもそも2つの分析が示す農村の実態像の乖離は当たり前ではある。しかし、開発援助や問題解決の方針決定のために農村の具体的な実態像把握が必要とされている。では一体どのように農村地域社会の実態像というものを把握すればよいのであろうか。

データの信憑性に疑問が残るものの、一定の量と質をもったマクロなデータに依拠した分析は、ある程度正しいと考えるのが自然である。また、多くの地域研究が提示する実地での経験や調査に基づく分析結果は、対象地域の特定の状況下においてのみ見られる可能性がある一方で、他の地域においても見られる共通の特性を示唆している可能性もある。したがって、ミクロ分析とマクロ分析双方がある程度の正しさを持っているとして、2つの分析手法から多面的に対象地域をとらえ、分析することが、現代アフリカ農村像を提示する1つの方法であると考ええる。

以上の問題意識から、ミクロ分析とマクロ分析双方からアフリカ農村を多面的に分析・考察し、市場経済化がアフリカ農村地域社会にもたらした影響を農村地域の人々の日常生活との関係から分析することで、現代アフリカ農村地域の実態を明らかにすることが本論の試みるところである。なお、マクロな視点からの分析として、市場経済をめぐるタンザニア農村地域における経済体制や農村社会の動態をタンザニアの統計データを参照しながら見る。ミクロな視点からの分析としては、2012年7月に筆者が行ったタンザニア農村部における約3週間のフィールドワークとアフリカ農村地域に関する研究をもとに、具体的に農村地域の生活や家計を考察し、市場経済のもとでの農村地域社会の動態を分析する。タンザニアは独立当初アフリカ社会主義を掲げ、その理念の下で農村体制を築こうとしたが、その後実質的に資本主義体制への転換を余儀なくされた。したがって、タンザニアをとりあげることで、資本主義化とそれに伴う市場経済化が農村地域にもたらす影響を、より鮮明に描き出すことができるのではないかと考えている。また、ミクロな対象として主に取り上げる筆者のフィールドワーク対象地は、タンザニア・モロゴロ州キロサ県のイロンガ村である。イロンガ村

は、農村ではあるがいわゆる古典的に論じられてきた自給自足的な「典型的」アフリカ農村とは異なる比較的新しい村である。イロンガ村には、市場経済を中心とした考えや生活が深く浸透しつつあり、市場経済のもとで生きるアフリカ農村の人々の現状に関する考察に適した地域である。

## 2. アフリカ農村地域におけるミクロとマクロ

ミクロとマクロの間にあるもの、あるいは「ミクロ」「マクロ」といった言葉の境界線とは何を意味するのであろうか。ここでは「ミクロ」と「マクロ」の定義の境界について触れるとともに、ミクロとマクロの間にあるずれを概観しておきたい。

アフリカ農村社会においてミクロな視点を想定するとき、様々なものを対象として取り上げることができる。個人や一つの世帯は間違いなくミクロな対象であるといえるだろう。赤羽は、アフリカ農村地域における共同体が血縁的紐帯に基づく生活において実質的に平等の原理のもとにあると指摘した[赤羽 1971]。それ以来議論の的となってきたアフリカ農村地域における共同体も、ミクロな対象の一つであるといえる。議論の過程においてアフリカ農村における共同体の定義は、必ずしも一致しているわけではないが<sup>(4)</sup>、ミクロなグループとしての共同体を想定している点では同様であるといえる。

反対にマクロな対象はどのようなものになるだろうか。アフリカ亜大陸、東アフリカ地域、国家といった枠組みはマクロな視点であるとみてよいであろう。しかし、国家の地方行政区分等を見たとき、どこまでがマクロに属し、どこまでがミクロに属するのであろうか。例えば、タンザニアは本土に 21 州、ザンジバル・ペンバ島にある 5 州の合計 26 州(スワヒリ語の *mkoa*、以下同様に括弧内にスワヒリ語名を記す)からなり、その下に県(*wilaya*)・郡(*tarafa*)・郷(*kata*)といった行政区分がある(図 1)。これらの行政区分はそれぞれミクロ・マクロのどちらに属するのだろうか。また、アフリカ農村地域研究のミクロな対象としての「地域」は何を指すのであろうか。

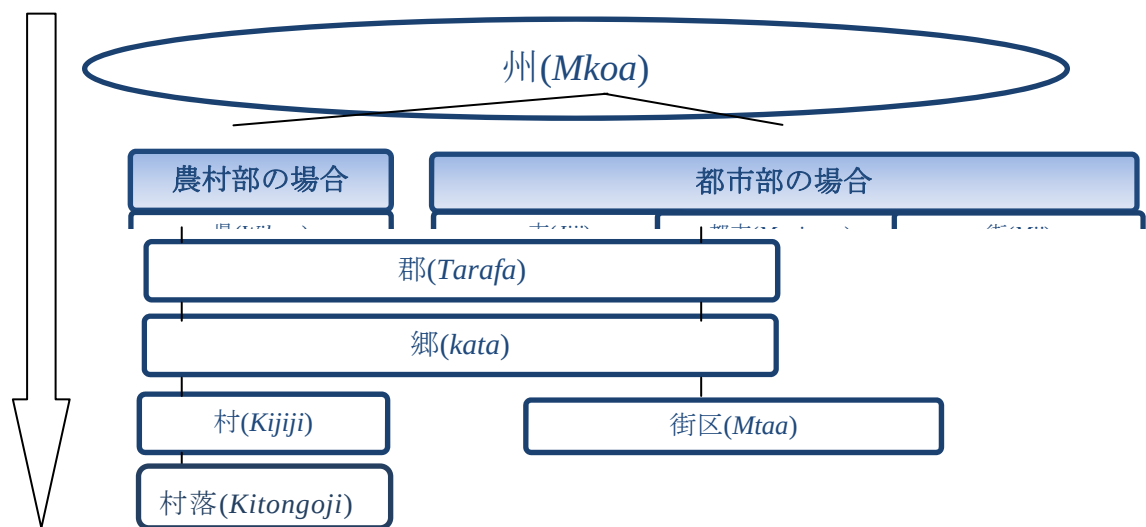


図 1 タンザニアの地方行政区分(注( )内はスワヒリ語)

( [JICA 2007, 国際協力推進協会 1997]より筆者作成 )

国内のアフリカ農村地域研究をみると、その対象地域は実に多様である。図 1 には、タンザニアの地方行政区分を上から大きい順に示した。タンザニアの行政区分は農村部と都市部の場合呼び名が異なり、州が一番大きく、そのあとに郡、郷の順に小さい区分になっていく。この、行政上の最下層区分である村(Kijiji)や村落(Kitongoji)の一部を一つの社会的人間集団とみなし、切り取って対象地域とした研究もあれば、県の内部においていくつかの郡をまたいで分析している研究もある。こうして切り取られた地域の多くは、実のところ一つの地域を明確かつ完全に区切っているわけではない。例えば、一つの村を対象にしている場合でも、行政区分で定義されている村(Kijiji)と完全に一致した村社会を対象としているわけではなく、多くの場合特定の「地域」、すなわち「社会的ならびに経済的になんらかのまとまりが想定される地理的空間ならびにそこに関わる人間集団」[池野 2010:10]の大体の場所を表すために便宜上特定の村の名前を指定している。前述した赤羽やハイデンが提唱する共同体は、こうした前提のもと、なんらかの社会条件を通じて社会的・経済的につながっている人間集団を提示したものである。

こうした地域における社会的つながりの主体である人々は、多様な社会的要因によって常に入れ替わり、変動する。日常生活における人々のつながりの変化はそのまま社会的つながりの枠組みに変化をもたらし、それに属する人々の生活地域も変動して



いく。この人々のつながりは濃度ならびに大きさにおいて多種多様であり、「緩やかに外枠を想定しうるような複数の地域が並立的そして重層的に存在している」[池野 2010:12]。つまり、地域と地域の境界は非常にあいまいで、そこにある人々の生活とつながりに応じて常に変動し、時に重なり合い並立しているのである。この境界の柔軟性を通じて地域は外の地域に対して常に開放されている。したがって、地域は相互に作用し、個人から始まるミクロな対象から国家のようなマクロな対象まで連綿とした繋がりを生んでいると思われる。

ミクロとマクロに関して、ミクロは一つの「地域」、マクロは国家というように一義的に定義することは可能ではあるものの、その境界ははっきりしていない。世帯と村、村と県、県と州、州と国家の間には常に無数の「地域」の広がりがあり、途切れることな繋がっているのである。

したがって、ひとつの対象社会を捉えようとするとき、多面的かつ多角的な分析が重要である。つまり、ミクロからマクロに至るまで段階的に対象地域社会を分析することで、並列的かつ重層的に広がっていて、捉えがたい地域社会に少しでも近づくことができるのである。したがって本論では、ミクロとマクロの2段階において考察する。すなわち、タンザニアにおけるイロンガ村を対象としたミクロ分析とタンザニアという国家を対象とするマクロ分析という2つの角度から多面的に考察を加えることとした。

### 3. 研究方法と本論の構成

本論では、アフリカ農村における地域研究に関連する文献や雑誌論文、FAO や UNDP などの各種国際機関、タンザニア統計局(Tanzania, National Bureau of Statistics、以下 TNBS)、タンザニア社会経済データベース(Tanzania Socio-Economic Database)、及びその他タンザニア政府の提供するデータ・分析、そして著者が 2012 年 7 月に行った約 3 週間のタンザニアでのフィールドワークで得たデータを用いて研究を進める。また、必要に応じて JICA 筑波国際センターに滞在するタンザニア人研修員の協力を得て、不定期に自由回答形式でインタビューを行った。

以下本論の構成を述べる。本章に次ぐ第 2 章では、タンザニアという国の概要や、タンザニアの農村地域における経済体制や経済政策の変遷、農村における経済指標の推移などを見ながら、資本主義がタンザニアの農村地域においてどのように受容され、

どのように機能しているかマクロな視点から考察する。

第3章では、ミクロな視点としての農村地域研究と著者のフィールドワークをもとに、実際に市場経済がタンザニアの農村地域にどのような影響を与えているか、互助労働の慣習の変容や農民家計の変容、ビジネスや現金に対する考え方、農村にある相互扶助機能などを通じて明らかにしていきたい。

第4章では、第3章をふまえて、イロンガ村の共同性と共感に着目し、農村における相互扶助の原理について分析するとともに、資本主義の論理と共同性の論理がどのように社会に存在しているのか分析する

最後に、現代アフリカ農村が市場経済との関わりにおいてどう在るのかまとめ、今後のアフリカ農村地域の社会科学研究や文化人類学的研究に求められているものを示して結論としたい。

## 第2章 タンザニアの経済政策と農村

### 1. タンザニアという国

タンザニアは、アフリカ大陸の東部に位置し、94万2,784km<sup>2</sup>（日本の国土面積の約2.5倍）の国土を有する国である。2002年時で3,440万人の人口を有し[TNBS 2006:1]、21州を有する本土のタンガニーカと5州を有する島部のザンジバルからなり、計26州で構成される(図2)。1890年にはザンジバル島部がイギリス領で、本土側は1891年にドイツ領の一部となった。その後本土は1920年にイギリス委任統治領となったのち、1961年にタンガニーカとして独立した。一方島部ザンジバルは、1963年にイギリス保護領から独立を果たしたが、1964年1月にアラブ系住民を中心とする政権に不満を抱いたアフリカ系住民がザンジバル革命とよばれるクーデターをおこし、政権を奪取した。そして、1964年4月、タンガニーカは島部ザンジバルと連合共和国を成立し、両国の名称とかつてこの地域で栄えたアザニア文化の名称を複合し、タンザニア連合共和国と改称した。



図2 タンザニア州区分と国境

## 2. ウジャマー村政策と農村

### (1) ウジャマー村政策の目的

独立後の 1967 年からニエレレ大統領が自ら考案した「ウジャマー村政策(Ujamaa Village Policy)」と呼ばれるタンザニア独自の農村開発政策が始まった。これは、植民地化以前の 아프리카には伝統的に社会主義的共同体があったとし、その復興を掲げる「アフリカ社会主義」の理念のもと、タンザニア経済の重要な部門である農業とその主体である農民にアフリカ的社会主義を担わせることを目的とした農村開発政策であった。

ウジャマー村政策は大きく 5 つの目的を掲げていた。すなわち、①農民が従来とっていた散居形態を集村制に移行させ、村(*Kijiji*)を国家の最末端行政単位として確立する、②村を 1 つの経済単位として機能させるための村有の共同農場を設置する、③共同農場において、従来の農法に代えて、より近代的な投入財を使用し、生産性の高い農業を実現する、④村民の労働提供分に応じてその生産所得を分配する、⑤従来主要都市に集中しがちであった、共同井戸、学校や医療施設建設のための社会間接資本を農村に積極的に投入し、都市生活と農村生活の質的格差を改善する、の 5 つである[吉田 1989,1997:205-206]。このように、ウジャマー村政策は、主に農村部に目を向け、農村開発による農業生産の集団化を目指すものであった。ニエレレ大統領はこうした目標のもとで次のようなプロセスを想定していた。つまり、まず第 1 に集村化を推し進め、次いで耕地の一部を共同農場にし、生産活動の一部を共同農場で行い、大部分は私有の畑で行わせる。そして最後に、大部分の生産活動を共同農場で行うようにする、というプロセスである[Nyerere 1968:337-366]。実際にウジャマー村政策はニエレレ大統領のこうした構想に沿って推し進められていくこととなった。

### (2) ウジャマー村政策の結果

ウジャマー村政策は、自発的で、当時の国際開発の潮流であった「人間の基本的欲求(Basic Human Need)」を重視する平等主義的方針に沿っていた。それは、貧困層の多い農村地域を対象としており、かつ先駆的な総合農村開発計画であったため、それに対する国際的評価は高かった。しかしながら、こうした高評価にもかかわらず、ニエレレの掲げた理想の全てが実現されたわけではなかった。集村化については、政府主導による集中的な移住作戦などが功を奏し、一定程度成功し、農村が末端行政機構と

して機能するようになった。1977年にニエレレ大統領は、1967年からのタンザニアの10年間を振り返り、ウジャマー村政策を中心とした国家政策の反省と評価を報告書<sup>(5)</sup>に記した。そこでは、1967年時点で約40あったウジャマー村の数は1977年には7,684にまで増加し、集村人口は全人口の86.4%で集村化は住民の生活向上の基礎を築いたと評価していた[Nyerere 1977:41-43]。また、社会間接資本の農村への投入は学校、倉庫といった設備の整備に貢献し、以前まで資本が投入されてこなかった農村部に資本が投入される機会を作り出した。しかし他方で、共同農園の定着及びそれを用いた近代農業による生産性拡大や労働共有、所得分配は、ほとんど達成されなかった。大規模な農場をもち、共同農場創設によって土地を失う立場にあった富農層の反対などもあり、共同農園それ自体はあまり定着せず、共同農園の定着と運営を前提とした労働共有や所得分配はほとんど行われなかった[吉田 1989]。

このようにウジャマー村政策は、政府の強行的な集村の成果もあり、集村化と農村への社会間接資本の投入という面で一定の成功を収めた。しかしながら、共同農園の定着による、ニエレレの提唱したアフリカ社会主義的共同体を基盤とした国家体制の形成には至らなかった。

### 3. 国家体制の転換

#### (1) 経済自由化への転換

ウジャマー村政策の国際的な評価の高さから、国際機関や先進国からタンザニア政府は多くの援助を得ていた。しかしながら、こうした多額の援助にもかかわらず、1970年代後半の干ばつや、ウガンダ戦争、第二次オイルショックが相次いでタンザニアの経済を襲った<sup>(6)</sup>。干ばつは農業生産の悪化を招き、ウガンダ戦争に伴って財政支出が増大し、オイルショックは輸出農作物の交易条件の悪化をもたらした。それによってタンザニアは、1970年代後半以降から深刻な経済危機に陥った。電気や水道といった基礎インフラは破綻し、石鹼や砂糖などの日用品も公定価格で販売する店頭から消え、横行する闇市で10倍前後の値段がついた時さえあったという[根本 2006:71,2011:79-83]。

こうした中で、タンザニア政府は対外支援を求め、1979年にIMFと交渉に入った。IMFは政策条件を提示し、平価の大幅切り下げや、賃金の凍結、価格統制の撤廃、高金利の実現、政府歳出の削減を求めた。しかしこの政策条件は、タンザニアの経済政

策全般に関わるものであったため、タンザニア政府が内政干渉だとして反発し、交渉は難航した。1980年にはIMFとの交渉を再開し、IMFの提示する輸出変動補償融資制度による融資の合意に達したが、対外債務削減及び国内信用創出の上限の遵守といった融資条件は未達成に終わり、1981年初頭の拡大信用供与制度においても交渉は決裂した[Kiondo 1992:23-25]。こうしてIMFと協力関係を築くことのなかったタンザニアは、独自の経済自由化と構造調整に乗り出すことになった。1981年には国家経済救済計画(National Economic Salvation Programme)と呼ばれる構造調整計画を開始し、公営企業の効率化や輸出促進、政府支出の削減などをめざしたが、現実的でない希望的な目標を掲げていたため、1982年に世銀の技術協力のもと独自の構造調整計画(Structural Adjustment Programme)を開始した。この構造調整計画のもと、1983年政府は、ウジャマー村政策の共同農園に見切りをつけ、個人農園を重視し、個人の農園における近代的農業導入による生産増産をねらった新農業政策を打ち出した。1984年には流通規制の緩和を行い、外資を誘致した。しかし、タンザニアはこの構造調整計画のために必要な資金を友好諸国から得られることを期待していたが、多くの国が援助の条件にIMFとの合意成立を条件にしたため、タンザニア独自の構造調整計画は難航した[Kiondo 1992:25]

こうした中で、経済状況はますます悪化し、逃げ場をなくしたタンザニアは、1986年にムウィニ大統領のもとで、世銀やIMFの通告を受け入れ、世銀・IMF主導の構造調整とそれに伴う経済の自由化に乗り出していくことになった。世銀・IMFは当時、アフリカにおいて各国の事情を考慮することなく、画一的に構造調整を行っており、ほとんど全ての地域の構造調整において、自由市場経済化による経済活性化をはかり、財政赤字と国際収支赤字を減らすという方針をとっていた。したがって、こうした方針のために、大まかに以下の7つの政策条件を融資対象となる国家に要求していた。すなわち、①農産物価格や生産投入財価格の統制撤廃および農産物流通公社の廃止、②輸入規制の段階的撤廃と対外為替交換率の切り下げと自由化、③製造業製品価格の統制撤廃と輸出促進策導入、④公営企業の改革ないし民営化、⑤銀行利子率政策の改革、融資に関する政策的介入の撤廃、⑥小さい政府を目的とする、公務員、公社職員などの人員削減による財政支出切り詰め、⑦教育、医療サービスなどの社会セクターに関する受益者負担である[吉田 1999:18]。こうした基本方針のもと、IMFがタンザニアの構造調整で掲げた主要な目標は、国際収支の改善と財政赤字の解消、そしてイン

フレの抑制であった。

## (2) 構造調整政策の影響と成果

3つの主目標ないし当時のアフリカにおける構造調整計画の7つの基本方針に従い、タンザニアでは平価切り下げによる輸出の促進と輸出用換金作物奨励による外貨獲得が目指され、公営企業の民営化と新投資法制定による積極的な外国資本の導入が図られた。

本節では3つの主目標のうち、特に成果が芳しくなかったと考えられる、国際収支の改善と財政赤字の解消に焦点をあてながら、構造調整政策の影響とその成果を明らかにしたい。

IMFは輸出用換金作物生産奨励とその輸出促進による外貨獲得を試みた。図3、図4からわかるように、構造調整後、輸出用換金作物の輸出額、輸出量ともに増加には成功した。しかしながら、図5に示したタンザニアの貿易における輸出額と輸入額を見ても、輸出量と同様に輸入量も増加し、輸入超過状態は変わっておらず、むしろ1992年まで増加し続けた。この輸入超過状態は1996~1997年に改善の兆しが見られたが、その後再び悪化した。図6からわかるように近年では、輸出額の2倍程度に輸入額が跳ね上がり、GDPの10%以上を占めるようになっており、タンザニアの貿易は輸入依存傾向にある。したがって、構造調整政策は結果として国際収支の悪化を招いたといえる。

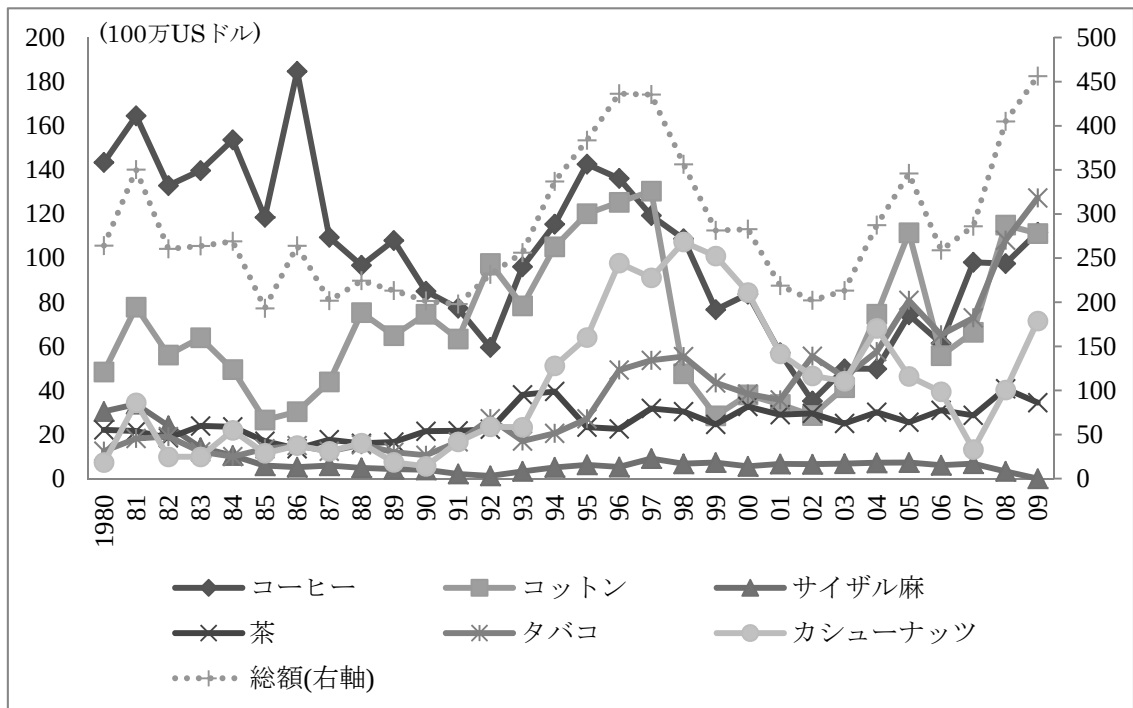


図 3 主要輸出換金作物の輸出額(1980~2009)

([World Bank 2002: Table 3.2]、[TESW 2006:Table 19, 2009 Table:19]より筆者作成)

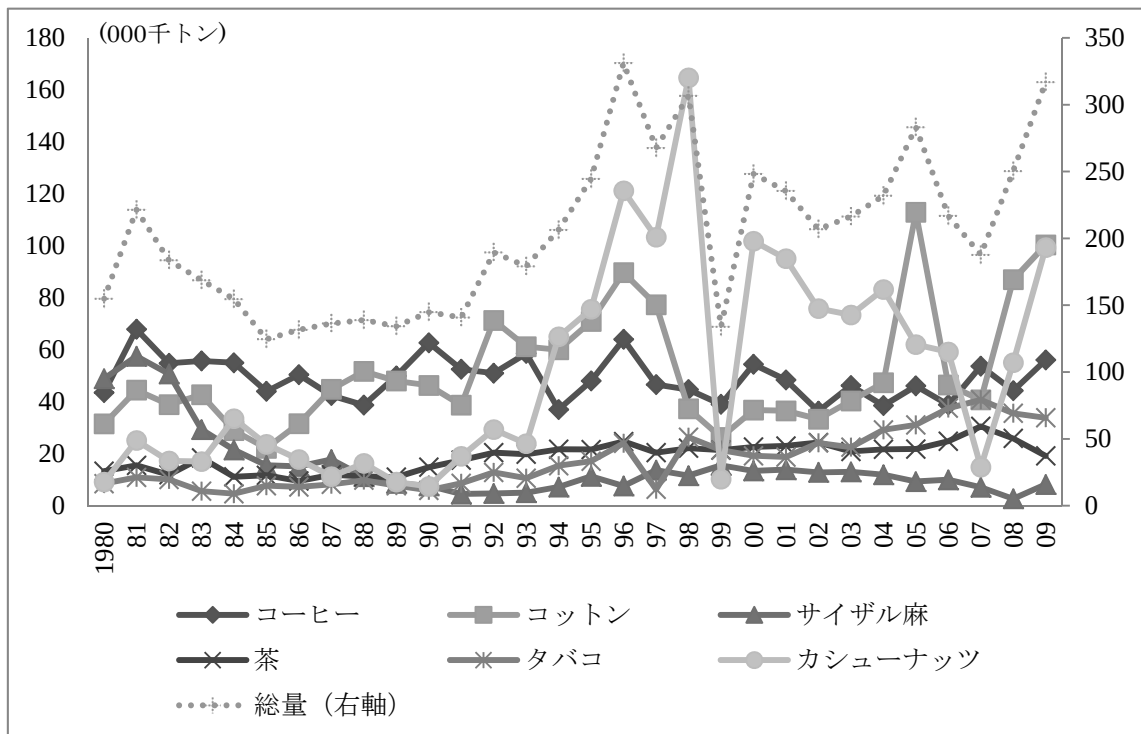


図 4 主要輸出換金作物の輸出量(1980~2009)

([World Bank 2002: Table 3.3]、[TESW 2006:Table 19, 2009 Table:19]より筆者作成)



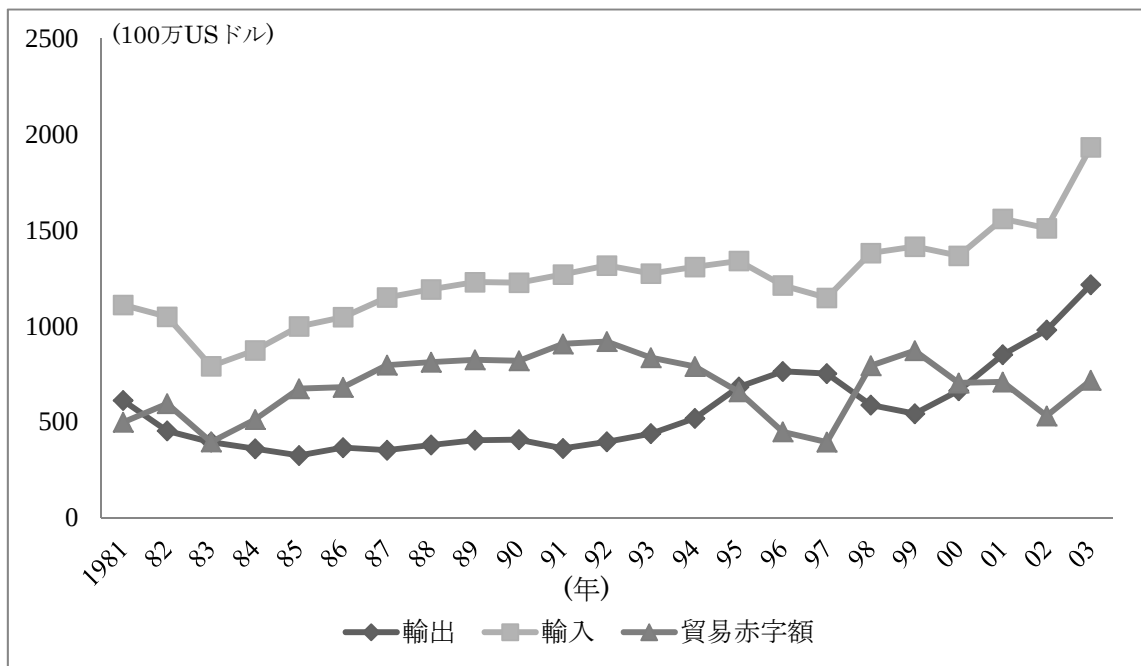


図 5 タンザニアの輸出入額と貿易赤字額(1981~2003 年)

([TESW 2002:Table 24, 2009 Table 24 より筆者作成])

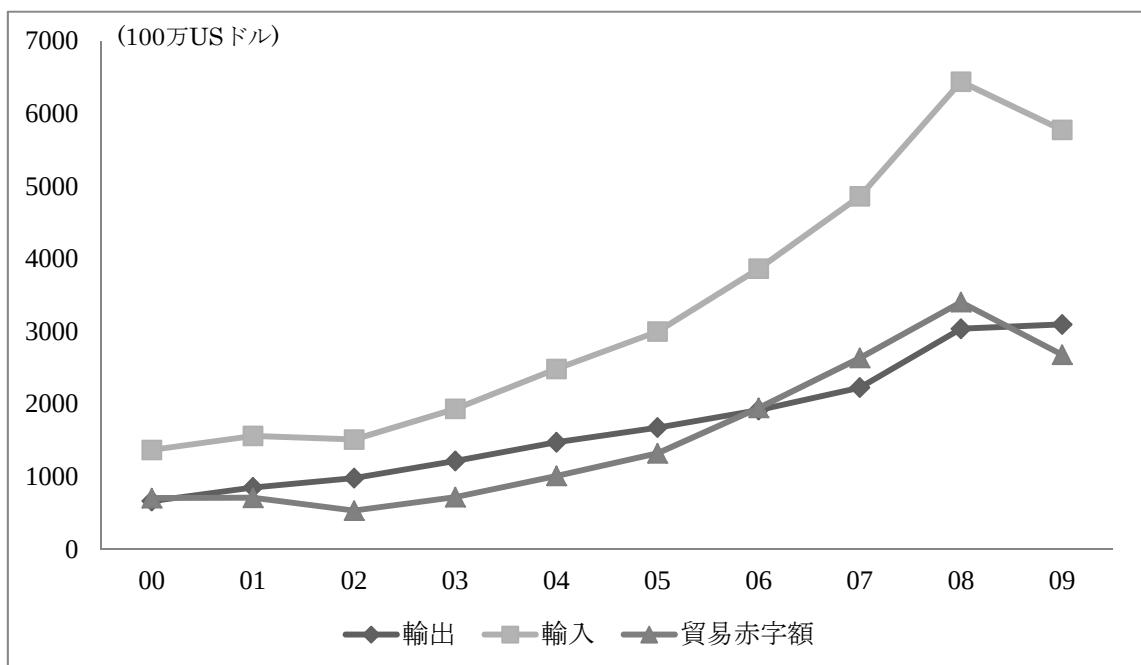


図 6 タンザニアの輸出入額と貿易赤字額(2000~2009 年)(注 2009 年度は暫定値)

([TESW 2009:Table 24 より筆者作成])

また、政府財政赤字は構造調整政策が二国間援助額を増大させ、対外贈与・借入の構成比が大幅に上昇し、対外負債残高は 1986 年の 43 億米ドルから 1993 年には 75 億米ドルに増大している[池野 2010:85]。

以上のように、構造調整政策はタンザニアを世界市場に参入させたが、国際収支や財政赤字に改善は見られなかった。こうして、IMF 主導で行われた構造調整政策は、成功を収めたとはいいがたい。高橋は、「構造調整政策は、過去 20 年の実績をみるかぎり、アフリカの経済と農業を苦境から救い出すことには成功してこなかった」[高橋 2003:266]と述べる。

こうして、アフリカ社会主義を掲げていたタンザニアは経済危機と構造調整を通じて資本主義経済へと転換していき、従来、国家や市場経済から自律的であるといわれていた農村地域も、こうした資本主義の影響を強く受けるようになっていった。

#### 4. タンザニアの農村と市場経済

経済危機から国家体制の転換を余儀なくされたタンザニアでは、経済の自由化が推し進められ、ウジャマー政策にあったアフリカ社会主義の理念から対立的ともいえる資本主義の理念に沿って国の方針を打ち出していくことになった。こうした中で、アフリカ社会主義の理念の基礎ともいえる地域にみられる伝統的な社会主義的共同体も、資本主義理念のもとで生活しなければならなくなった。経済の自由化や資本主義理念に基づく市場経済がアフリカの農村社会にどのような影響を与えているのか、ここではマクロな視点から考察する。

まず、農民の生業である農業にいくつかの影響が読み取れる。換金作物の生産量は図 4 の輸出量におおむね比例するため<sup>(7)</sup>、換金作物の生産量は図 4 の輸出量の推移と同じように増加を示している。しかしこの換金作物の生産量増加は、タンザニアにおいては単に農民が全体的に食糧作物生産から換金作物生産に移行したということだけを意味するわけではない。実際には、食糧作物の生産自体も増産しており、換金作物生産に移行する農民がいる一方で、国内の食糧市場向けの食糧生産を行い、現金収入とする農民もいた。タンザニアの主要食糧作物であるメイズの生産量を見ても、1980 年度に約 1,72 万 6,000 トンだった生産量が 2009 年には約 332 万 4,000 トンにまで増加している[FAOSTAT 2010a]。また、実際に 2007 年には、50.4%の農村地域の住民が食

糧作物を主要な収入源として挙げていた[TNBS 2009:40]。換金作物生産にせよ、食糧作物生産にせよ、ウジャマー政策時代に比べて農民たちは「現金収入を得る」ことを強く意識して農作物を生産しているのである。

食糧作物が増産されながらも、タンザニアにおける十分な食糧を得られていない人口割合は全体の 34%であることから[FAO 2010]、食糧作物の増産にもかかわらず食糧不足が未解決の問題であることは明らかである。図 7 にはメイズの供給量、生産量及び人口の推移を示したが、食糧生産の増産よりも、若干ではあるが人口のほうが高い増加率を示す。さらに、特に 2000 年以降は、生産量増加に見合った供給量の増加がみられない。このことから、タンザニアの食糧不足は、農民の食糧作物から換金作物への生産乗り換えが主原因ではなく、人口増加と生産増加がほぼ同じ増加率であることに加え、供給量が生産量の伸びに比して増加しないことが主な原因である。つまり、食糧供給のための流通システムの問題ともいえる。このような流通不足が、食糧作物の生産量が少ない農村地域、あるいは食糧作物生産は十分にあるが、食糧作物を抱える農民がこれを現金収入として、農村の細部まで行き届かないということを引き起こし、食糧不足の原因となっていると考えられる。タンザニアでは、ガーナのような他のアフリカ諸国に共通する食糧問題のように食糧作物生産の大幅な減少に直接起因する[細見 1996:3]のではなく、むしろ食糧作物の増産を達成していながら、その市場的売買を根幹とした流通システムの中で、食糧の配分がうまくいっていないことに起因するのである。

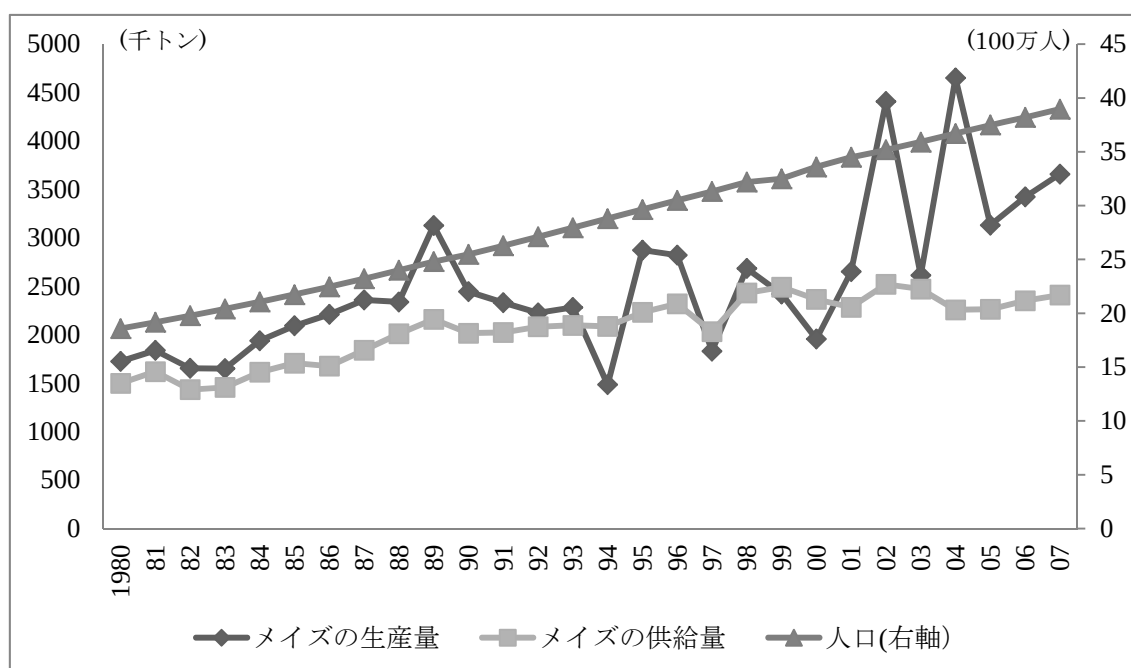


図 7 メイズの生産量・供給量及び人口の推移

([IMFW 2010]、[FAOSTAT 2010a,2010b]より筆者作成)

2002 年以降、7%前後の高い GDP 成長率[IMFW 2011]とは裏腹に、貧困はタンザニアの農村地域においていまだ深刻な問題である。農村地域の 18.4%の人口が、タンザニア政府が算出した食糧貧困ライン<sup>(3)</sup>以下、37.6%が通常貧困ライン以下であり、食糧貧困ライン以下の全貧困人口の 82.9%が農村で生活しており、農村地域は依然として経済的に非常に貧しい[TNBS 2009:48-51]。こうした中で 49.9%の貧困人口が、食糧作物を主要な現金収入源としており、80.8%の貧困人口が主要な収入源に、漁や農業など一次的産業をあげている[TNBS 2009:56]。このことから、市場経済のもとで行われるビジネスやサービスから収入を得ていない人が貧困人口の多くを占めていることが分かる。さらに、灌漑農業が全体の 10%程度しか普及しておらず、天水に依存した農業が不安定で生産性が低いことから、こうした食糧作物を主要な収入源とする農民の貧困を招く原因にもなっているという指摘もある[JBIC 2006:10]。

また、図 8 には農業投入財購入の資金源の割合を示したが、ここから銀行サービスを利用している人の少なさや、農業生産以外の収入源の少なさがうかがえる。こうしたことから、市場経済の浸透によって日常生活において重要になった現金収入を十分に獲得できず、金融システムといった現金にかかわる仕組みを十分利用できない農民

たちが貧困に苦しんでいるのである。

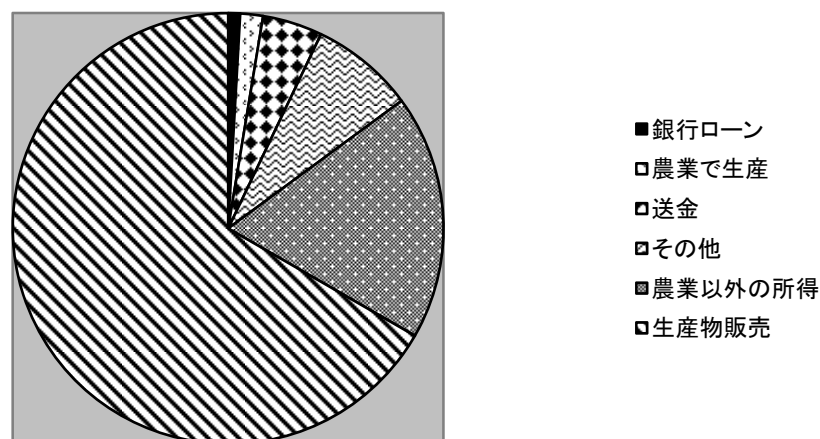


図 8 農業投入財購入の資金源(2002 年~2003 年)

([UNDP 2005:8]より筆者作成)

ここまで、タンザニアの変遷を、市場経済が農村地域に与えた影響とその関係性に着目しながら見てきた。タンザニアでは、ニエレレ大統領の掲げたアフリカ社会主義の理念のもとで先駆的な総合農村開発が行われた。しかし、農村地域における社会主義的共同体を基盤とした国家体制の形成には至らず、構造調整を通じて農村地域でも市場経済の経済的・社会的影響を大きく受けるようになった。こうした中で、農村地域において当初期待されていた市場原理の導入による食糧不足の解決や人々の生活向上、経済的不安の解消といった諸問題の解決は成功していない。マクロな視点から描かれる農村では、食糧の増産は達成されたものの、市場における食糧の分配がうまくいかず、人々に食糧が十分に供給されていない。また農村地域において、農民の多くは現金を通じて市場的売買に興味を示しているが、依然として大多数が貧困人口である。特に市場的売買や農業以外のビジネス、金融システムなどの現金に関わる活動に従事できない農民が貧困に苦しんでいる。ビッグステンらは 1 人あたり所得の成長率の長期トレンドを用いて、1986 年から 1999 年までの構造調整改革期では年率 0.6%と算出し、タンザニアの 1 人あたり所得の伸びは緩慢である [Bigsten & Danielson 2001:22]と述べ、構造調整政策期のタンザニアでのマクロ経済指標の停滞ぶりを指摘している。ワングウェは構造調整政策での経済成長による貧困撲滅の効果は不明であり、生活水

準の改善はみられるが、経済改革によって貧困の発生率が減少した証拠は存在しない [Wangwe 1998:7]と、タンザニアの構造調整政策による経済成長改革の効果を結論付けている。市場原理の下での経済活動から取り残された農民たちは、日常生活で不可欠となった現金の取得に苦心し、食糧を含む日用品の価格の変動に振り回されているのだ。資本主義理念が国家の方針基盤となったことによって、貧困から抜け出せず、むしろ慣れない市場経済に戸惑う農村地域の実態が、マクロな視点から浮かび上がる。

## 第3章 農村地域と市場経済

### 1. 調査対象地域概要

#### (1) 調査地概要

著者が調査したイロンガ村はタンザニアのモロゴロ州キロサ県にある農村で、人口 6501 人、家族数 976 世帯ほどの小さな村である。14 の民族が入り混じって居住しており、スワヒリ語が主に用いられている。主要な農作物はコメで、主要な収入源でもある。雨季は基本的に天水に依存した農耕形態をとっているが、乾季ではイロンガ川からの灌漑を用いている。コメ以外にも、メイズ、マメや園芸作物が栽培されており、人々の家計を支えている。筆者はこのイロンガ村で 47 世帯を対象に聞き取り調査を行った。なお、調査方法としては自由回答形式を用いた。これは、調査形態を普段行っている自然な会話にできるだけ近づけることで、日常生活における人々の考えや思想をより自然に引き出すことを期待してのことである。

イロンガ村の人々にとって農業は主要な活動であり、大半の人が農業に従事している。人々は農業の繁忙期には、農場での農業活動に一日のほとんどの時間を費やす。夕方や夜には、皆で集まる時間を大切にしている人も多く、夕食後に家族や友人と、時にはビールや炭酸飲料を片手に会話を楽しんでいる。農業のオフシーズンには、ローカルバーのテレビでサッカーの試合を観戦する人もいれば、隣人宅でテレビ鑑賞をする人もいる。農業活動の繁忙期は忙しく、繁忙期でなくとも現金収入を求めて何らかの労働に彼らは積極的に従事するため、日々の生活に追われてこうした時間をなかなか取れない場合もあるが、こうした「集い」や「語り」は彼らにとってもっとも楽しい時間のひとつのようである。また、ほぼ全ての住民が携帯電話を所持し、携帯電話を介したショートメールや会話も人々には欠かせないものとなっている。

#### (2) イロンガ村の家計

人々の生活を明らかにするために有用な指標の一つに家計がある。人々の経済活動を通じてその人たちの普段の活動が見えてくるからである。全ての人が現金を通じて様々な経済活動を行っているイロンガ村では、家計は人々の活動を示す重要な指標となりえる。イロンガ村の人々の家計について論じるためには、まずイロンガ村の人々の経済活動の多様性について触れる必要がある。彼らの経済活動は、不定期、不明瞭

であり、日常生活に即して多様かつ柔軟であった。

村人たちの経済活動が不明瞭であることの第1の理由は、収入が不定期であることである。イロンガ村の人々の収入源は、作物収入、賃金収入、スモールビジネスの3つに大別できる。

作物収入のうち、コメやメイズの販売が主要な収入となるが、家計を支える大切な作物だけあって、こうした主要作物に対する人々の記憶は比較的明確で、他の作物に比べて詳細まで捉えやすい。しかし、自給用に使う分や隣人や親族に分け与える量が不明瞭かつ不定期であることに加え、農民が作物の相場を確認し、価格が高い時を狙って、分割して売するため、売却量とその価格ははっきりしない。例えば、ある世帯のコメの収穫が10袋分あったとして、収穫後一旦7万タンザニアシリング(Tanzanian Shilling、以下 TZS)<sup>(8)</sup>でコメを3袋分売却し、その数ヵ月後に2袋を8万 TZS で売却、さらに残った数袋も市場の価格を見ながらその都度売るといような販売方法が、イロンガ村においてはよく見受けられる。そのため、実際に主要作物から得た現金収入を捉えにくいのである。

主要作物以外の作物に関する収入形態は更に複雑で日常生活に即して柔軟である。農民たちは自分の家の庭に様々な作物を栽培している。例えば、バナナやキャッサバ、ココヤシ、マンゴー、パパイヤなどがこれにあたる。こうした作物は主として自家消費費用として用いられるのだが、自分や親族・家族が、病気や障害、食料の不足など日常的な何らかの困難に直面し、現金が必要となった時に売ることもある。こうした作物は消費する際、または困難に直面した際にその困難に対する支出に見合った量を不定期に収穫し、そのまま消費されるか売却される。したがって、生産量や現金収入はその都度多様な要因によって変化するため、主要作物以外の作物収入形態は柔軟で変化に富んでいる。こうした作物畑を用いた、日常生活に即した柔軟な家計のマネジメントはキボグワ村・ウルグル山においてもその存在が確認されている[樋口・山根・伊谷 2010]。キボグワ村の農民たちは、ジャララ（スワヒリ語でゴミ捨て場という意味）と呼ばれる屋敷畑の作物を日常的な小額収入にあて、現金収入の必要性に応じて屋敷畑をマネジメントすることで多彩な食生活と日常生活の安定を実現しているのである[樋口・山根・伊谷 2010:50-53]。また、こうした家計のマネジメントは家畜においても同様である。農民たちは困難や現金収入の必要性に応じてその都度家畜を売買することで生計を管理している。以上のように、家畜と主要でない作物に関する



正確な生産量とそれによって得られる現金収入は、人々の日常生活に応じて柔軟に変化する。

賃金収入についてみると、その多くは日雇い労働によって得られるものである。農民はほかの農園で労働することによって賃金を得る。この労働によって得られる収入額は基本的に労働の内容によって異なる。広い土地での労働を任されればそれだけ多くの収入を得られるし、重労働であれば基本的には軽い労働よりもより多くの収入を得ることができる。こうした労働内容はその年の天候状態によっても変化する。加えて、収入の量も雇い主によって変化する。そのため、こうした賃金収入は不定期で、またこうした労働によって得た収入はその日のうちに生活費として消えることも多く、安定した定期的収入とはまったく異なった形で柔軟に農民たちの家計に組み込まれている。イロンガ村に居住する人々の中には、国の機関や企業、学校で働くことで賃金収入を得ている者もあり、こうした人々の賃金収入は定期的で詳細まで把握できるが、例外的である。

スモールビジネスについての詳細は後述するが、ここではその意味を農場での労働以外で得る収入として漠然として定義しておきたい。例えば、イロンガ村でのスモールビジネスの代表例は、小さな食堂経営や、作物を農民から仕入れて街で売り、そのマージンを収入として得る作物のディーラーなどである。スモールビジネスによる収入量は、収入を得る時期は不定期ではあるものの毎回の売り上げが出るため、比較的数字として表わしやすい。しかし、売り上げが一定ではなく、賃金労働と同様に得た収入を即使用することも少なくないため、収入ははっきりしないまま人々の生計に組み込まれている。

村人たちの経済活動が複雑で柔軟な第2の理由は、支出の不明確さである。学費や、農業にかかわる費用は比較的とらえやすいものの、住み家への投資や不幸や問題を抱える親族・家族に対する援助による支出の把握は極めて困難である。住み家に対する投資は、農民の言葉を借りれば、「ある程度の量のお金が手元にあるとき」「余裕があるとき」に行われる。投資時期は不定期であり、一回の投資規模も、家の壁ブロックを数個を買う程度から屋根をすべてリフォームするようなものまで非常に幅広い。また、人々は投資時期・投資規模それぞれに関して、詳細に記憶していない。加えて、村人たちは親族・家族、あるいは親しい人々の不幸や問題に対して扶助行為を行うが、家族や親族の問題や不幸は一般的に不定期に生ずることに加え、問題の重大性や緊急

性、そしてその親族・家族との関係性によって支出の具体的な量が決まるため、明確な支出量は簡単に定義できない。

以上から、イロンガ村における農民の家計はそれぞれの日常生活に柔軟に対応しており、絶えず変動する。表 1<sup>(9)</sup>はイロンガ村における 32 世帯の平均年収と主要な収入源ごとの平均収入、平均支出を表したものである。コメとメイズは、収入を得るためだけでなく、自家消費用の作物としても用いられているため、実際に数字として出る収入は少し目減りする。特にメイズは、2012 年は不作で自家消費用としてのみ扱った世帯も多かった。そのため、他の項目と比べて平均収入が低くなる傾向にある。しかし、そのことを考慮にいれても、イロンガ村においては園芸農業とスモールビジネスが特に大きな収入を得やすい収入源であるといえる。稲作はほとんど全ての農民が従事しており、依然として主要な収入源ではあるが、スモールビジネスや園芸農業よりも収入の期待値が低いことがわかる。

表 1 イロンガ村の平均年収と収入源

| 収入源        | 平均収支(TZS、小数点以下切捨) |
|------------|-------------------|
| コメ         | 856,849           |
| メイズ        | 122,039           |
| 園芸農業       | 1,415,000         |
| その他作物      | 611,848           |
| 家畜         | 222,083           |
| 家族・親族からの送金 | 121,667           |
| 賃金         | 604,000           |
| スモールビジネス   | 1,740,500         |
| 年収         | 1,764,793         |
| 支出         | (-)1,151,219      |

(筆者作成)

労働時間と収入の関係に関しては、体系的なデータが不足しているため追従研究を必要とするが、スモールビジネスや園芸農業のほうがコメやメイズよりも労働単価は基本的に高い。主食作物を主収入とする世帯、園芸農業を主収入とする世帯、女性用

衣服の輸入商を主収入とする世帯を1例としてあげると、1日分の労働に対する収入の期待値は、コメとメイズでは約5,500TZS、園芸農業では約5万TZS、女性用衣服の輸入商では約6万TZSだった<sup>(10)</sup>。主食作物の収入期待値が自家消費によって目減りしていることを考慮にいれても、園芸農業や女性用衣服の輸入商のほうが主食作物よりも、労働単価が高いことがわかる。

図9では、全体の年収における収入源の割合と、高所得者8名と低所得者8名の年収における収入源の割合を示した。高所得者層は園芸農業やスモールビジネスを収入源としており、低所得者層は食糧作物やその他農作物に8割前後依存している。また、低所得者層は親族・家族からの送金を拠り所としているものも多く、その他の項目の割合が大きくなっている。

以上のように、イロンガ村ではスモールビジネスや園芸作物栽培によって市場経済に直接的に関わる者がより多くの収入を手に入れている。これは第2章で述べた、タンザニアでは貧困層が市場経済やビジネスから取り残されているということと合致する。

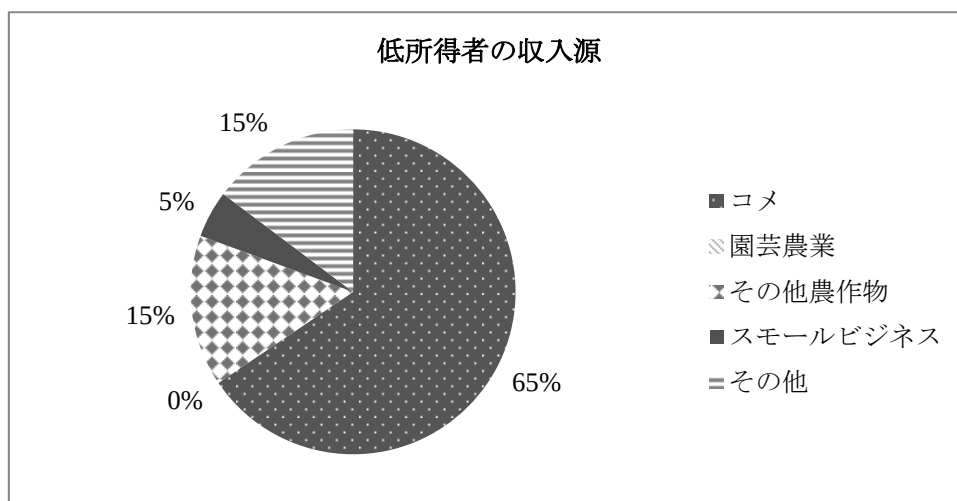
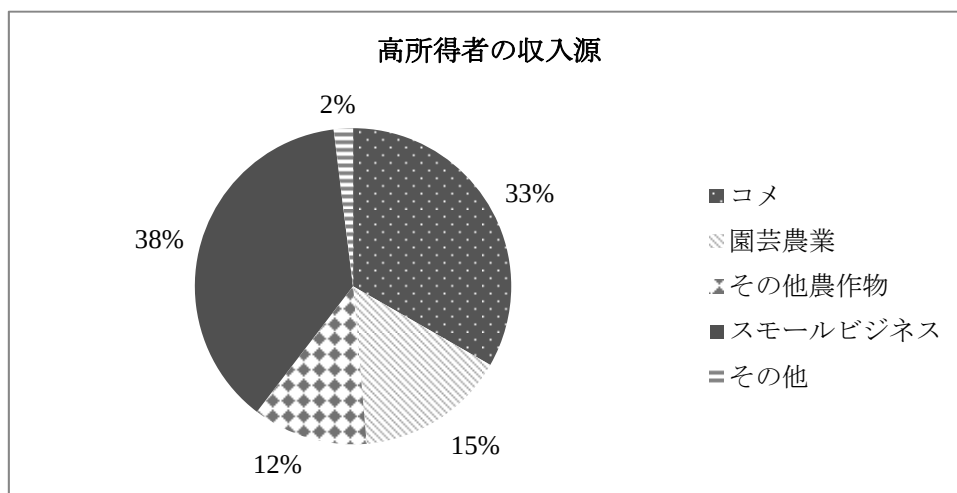
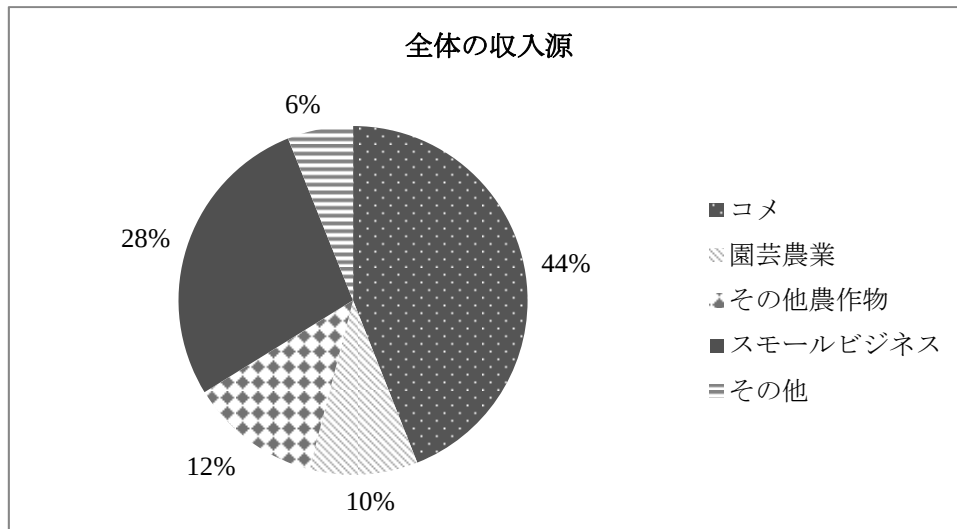


図 9 イロンガ村の収入源  
(フィールドワークをもとに筆者作成)

## 2. 農村におけるカネとビジネス

イロンガ村だけに限らず、タンザニアのほぼ全域において現金とビジネスはいまや人々のなかで非常に重要である。都市部ではもちろんのこと、イロンガ村においても全ての人が現金のやりとりに関わって生活している。貨幣を媒体とした市場的売買は日常的なものであるし、家の改築や子供の学費など、それぞれの世帯における需要には必ず現金が必要になる。そうした中で、大きな収入を得ることのできるビジネスに対する人々の意識も非常に高い。本節では、イロンガ村を事例にタンザニアの農村におけるビジネスについて考察する。

### (1) 農村におけるビジネス

イロンガ村における「ビジネス」は、本論においてこれまで「スモールビジネス」と表現してきたように、個人・家族経営が「ビジネス」のほとんどの割合を占め、経済的規模が比較的小さいものである。こうしたタンザニア農村部の小規模かつ零細的なビジネス活動は、インフォーマル・セクターに関する先行研究において少なからず論じられてきた[e.g.池野・武内 1998]。インフォーマル・セクターに関する定義は非常に広く曖昧だが、タンザニアにおける農村インフォーマル・セクターは、農村部において展開されている農業以外の民間小規模経済活動を広く指し示す概念として提起されている[池野 1998:150]。つまり、アフリカ農村地域における「ビジネス」は細かく無数に展開されているのである。実際に、イロンガ村で農民たちが実際に携わるビジネスも、衣服の修繕から服の輸入商まで幅広く、規模は小さい。筆者がイロンガ村におけるフィールドワークで、目にしたビジネスは、食堂経営、飲食物の庭先販売、美容サロン、作物の買い付け、日用品店経営、靴の補修屋、服の輸入商などがある。個人・家族経営だけにとどまらず、組織だって作物の買い付けを行うなど、組織でビジネスを行う若者のグループも見受けられた。

イロンガ村では、多くの人がビジネスに関わっており、聞き込みを行った 47 世帯中 16 世帯が経営や管理を通じてビジネスに直接関わっていた。また、ビジネスに直接的に関わっていなくとも、コメをビジネスグループと価格交渉しながら売却したり、バーや食堂に客として通うことで、日常的にビジネスの現場に関わっている。農民たちにとってビジネスは、ごく身近な行為なのである。

## (2) ビジネスと個人化

では、実際にビジネスをめぐる人々の価値観はどのようなものなのだろうか。まず、農民はビジネスをより多くのお金を稼ぐための有用な手段として認識していることは言うまでもない。彼らの多くはビジネスで成功したいと考えており、そうした態度は、ビジネスで成功した富裕層に対して羨望と畏敬の念をもって接することからも明らかである。イロンガ村ではビジネスに調査時点で従事していない世帯が 47 世帯中 31 世帯であったが、そのうちビジネスの従事に「興味がある」と答えたのは 28 世帯であった。多くの人が何か新しくビジネス活動を始めて、新たな収入源の一つにしようとしていた。さらに、ビジネスを新たに始めたいと考えている人たちの多くが、開業資金がないことを、ビジネスを始めない理由としてあげていた。農民たちはビジネスを、初期費用を必要とするものの、現金収入を得るために効果的な手段であり、経済的側面においては一定程度前向きな活動として認識しているのである。

他方で、こうした現金収入に重きを置くようになった農村の生活環境の変化に対し、農民たちの価値観や生き方にもいくつかの変化が見られる。農民が現金収入を重要視して生活し、それぞれが個人的に現金収入を得る手段を模索・実行していくことで、村内での格差や現金の利害をめぐる対立関係が生じ、それが原因で従来あった村内でのコミュニケーションが減少し、結果として個人化が進んでいるのである。格差についてイロンガ村ボンデニ B 地区に住む男性 A(58 歳)は、筆者に以下のように語っていた。

昔は皆おなじように農業をされていて、同じような家を持っていた。もし、大きくて立派な家を建てれば、魔女の力を用いて財を築いたことを疑われて、殺されてもおかしくなかった。でも今は、いろんな生業をしている人がいて、お金を稼いでいい家を持っている人がたくさんいる。

また、そうしたビジネスをめぐる対立関係についての事例も散見する。村在住の男性 B(38 歳)は、以前、自分たちで作ったコメを集めて運用する 10 数名で構成されるグループの一員だった。彼らは自分たちのコメを集めて、それを最適な形で市場に提供することで、自分たちが収穫したコメで最大の利益を出そうと試みていた。つまり、彼らはコメを一か所にまとめて、様々な団体や取引先と交渉し、時には直接マーケッ

トで売り、コメを高値で売るために最善を尽くしていたのである。さらにグループには、コメをまとめて売り、その利益を完全に平等ではないが比較的平等に分配することで、不作時のセーフティーネットとしての役割も副次的に見込まれていた。しかし、ある時メンバーの一人が倉庫にまとめてあったコメをすべて持ち逃げし、そのまま行方を眩ますという事件が起きた。事件から数年たった筆者の調査時点(2012年7月)においても、犯人の消息は不明であった。Bはそれ以来、そうしたビジネスグループや、利害関係の絡む相互扶助グループを信頼しておらず、二度と属するつもりもないと言う。対立関係に限らず、近年急激に増加したビジネスに関連する売買や現金収入を得るための交渉は、より強い利害関係を生み出す。一部の農民たちは、生きるために関わらざるをえなくなった取引における利害関係に関して、こう不満を漏らす。

昔はみんな協力しあっていて一体感があったが、今は昔ほどじゃない。嘘をついてもお金を手に入れようとする人も増えたし、お金のためにこちらの信頼を裏切る人さえいる。今はお金がすべてだよ。

こうした市場的交換を通じてなされる利害関係と、それに関する人々の人間関係のあり様は、商業活動がより盛んな都市部においてむしろ顕著に見られる。小川はタンザニアの都市部に見られるマチンガと呼ばれる零細商人の商慣行に着目し、そこにある人間関係を明らかにした[小川 2011]。小川はウジャンジャ(*ujanja*)というタンザニアの商慣行における機知を提示している。ウジャンジャは社会や状況、取引相手に柔軟に対応しながら、ともすれば詐欺まがいな、しかし道徳的にはギリギリ許容できるような行為をもって、売買ないし社会において利を得ようとする狡知のことである[小川 2011:315-331]。こうしたウジャンジャに類似した、資本主義社会で生き抜く知恵は農村部にも浸透してきているように考えられる。イロンガ村でのコメの売買を例にすれば、商人は農民の状況を把握し、農民にとって妥協できる限界点を探りながらコメを買い付ける。農民の生活状況や農民の家族に起きた直近の事件や催事、現在の周りの状況を考えながら出来るだけ安く買おうとする。農民もまた、常に高値でコメを売却しようと、コメを一度に売ることはせず、常に高値で売れるチャンスを狙うなど、売却の準備に余念がない。こうした知恵は資本主義社会のもとで生き抜こうとする知恵であり、ウジャンジャに類似したものであるといえる。

しかし農村部では、こうした知恵と狡知をめぐって道徳的ギャップが生じている。小川は、ウジャンジャは生き抜くための「なんでもあり」の行為ではなく、「ちょうど良い」行為であると述べる[小川 2011:327-328]。小川が指摘するウジャンジャはマチンガの世界における「ちょうど良い」商実践の源であり、その「ちょうど良さ」はマチンガによって規定される。農村では、すべての人が商業活動に直接かかわっているわけではない。また、その商業活動との関わり方も様々である。したがって、「ちょうど良さ」が農村では立場によって著しく異なる。例えば、農村部には農業活動のみを生業とする世帯、農業を中心として片手間に商業活動を行う世帯、都市部と農村部を行き来し、商業活動を生業の中心とする世帯が混在している。したがって、それぞれの立場によって商実践における知恵やウジャンジャの「ちょうど良さ」が全く異なっているのである。農業活動のみを生業とする者の多くは、こうした商実践における彼らにとって「行き過ぎた」ウジャンジャを嫌い利己的な行為だと批判する。実際にイロンガ村でビジネスに「興味がない」と答えた3世帯は、その主な理由にビジネスをめぐる利己的な行為への嫌悪感をあげていた。他方で、多くのビジネスを手掛ける者はそうした彼らにとって「ちょうど良い」ウジャンジャによって用いないものを愚鈍であるとする。このギャップが先述した農民の発言につながる。一方にとって「ちょうど良い」ウジャンジャは、他方には利己的で、「お金のために信頼を裏切る行為」と映るのである。

このように、イロンガ村ではすでに多くのビジネスが浸透し、人々はそのビジネスに概ね積極的で、現金収入を得る手段として有用であると考えている。他方でこうしたビジネスの浸透が村内での格差や利害関係を生み、人間関係に新たな摩擦が生じている。そして、そうした利害関係と格差による摩擦は、個人化を加速させるひとつの要因となっているのである。

### **3. アフリカ農村における相互扶助**

#### **(1) アフリカ農村の共同体と平準化**

アフリカ農村地域における先行研究を通じて浮かび上がってきた実態像のひとつに、富の再分配を行い、福祉的機能を持つ地域社会の姿がある。赤羽はアフリカ農村地域における地縁的・血縁的紐帯に基づく共同体の存在を提示し、この共同体は成員の生活において「実質的平等の原理」が根幹にあると指摘している[赤羽 1971:90-91]。



またハイデンは、タンザニアの小農社会においては、個人的利潤の追求ではなく社会的配慮が追及され、資本主義システム下では起こり得ない「情の経済」(機会や利益の再配分)があると述べている[Hyden 1980:19]。近年では、杉村がこの「情の経済」について、現代アフリカ農村においても形を変えながら見られるとして、ザイール（現コンゴ民主共和国）キサンガニにおけるクムの共食文化に目を向け、消費を通じて富を再分配し、福祉的機能を果たしている「消費の共同体」の存在を提示した[杉村 2004:369-402]。さらに掛谷は、タンザニアのトングウェとザンビアのベンバ社会の研究から富の再分配機能である「平準化機構」を見出している[掛谷 1994]。また、農村社会において互助労働も大きな福祉的貢献をしていることが明らかになっている。その事例の一つが、タンザニア南部・ンジョンベ高原にあるベナ社会での伝統的な互助労働ムゴーウェ(*mgowe*)である[近藤 2010]。現代におけるムゴーウェは、伝統的な互助労働システムに、債務の概念が持ち込まれた相互扶助の意味合いを強く持った大規模な互助労働システムである[近藤 2010:78-81]。そこでは労働の量や質は等しく扱われるため、農村社会において重要な労働力の不足や偏在は平準化される[近藤 2010:78-86]。結果として互助労働が福祉的機能を担っているのである。

こうしたアフリカ農村社会のもつ、富の再分配とその福祉的機能は、上述したハイデンの指摘どおり、資本主義の理念と相反しており、その機能はむしろ、ウジャマー政策でニエレレが理想として掲げた「アフリカ社会主義」の理念に沿っているようにみえる。以下では、現在、市場経済の下におかれているタンザニアの農村地域において実際にどのように平準化や福祉的機能が成り立っているのかイロンガ村の事例を用いながら明らかにする。

## (2) イロンガ村の相互扶助と平準化

イロンガ村の農民たちは、彼ら自身、「個人化」を実感している。つまり、近隣の人々や村内の人々との共同作業の減少や親密関係が薄くなったとして、従来村にあった地縁的紐帯の減少やその関係性の希薄化を実感しているのである。村人たちが個人化を語る際によく一例として挙がるのが、伝統的儀礼の減少である。従来イロンガ村では、収穫祭や客人が来た際に村を挙げて歓迎する饗宴を行ってきた。それは多くの村人が互いに関わり協力しながら儀礼を作り上げることで、地域の繋がりの強化に大きく貢献していた。しかし、こうした伝統的行為は近年みられなくなっているという。市場

経済の浸透に伴い、各世帯がそれぞれ現金を必要とするようになり、子供の教育費や個人の家屋に対する投資など、現金の用途も個人化した。また、収入源も一様ではなくなり、各世帯の経済状態は比較的独立するようになった。そして、農民たちは家計の苦しさを理由に積極的にそのような伝統的行事に参加しがらなくなった。現金収入の家庭内での必要性の増加に伴い、世帯ごとにそれぞれが生活や教育のための現金を確保しなければならなくなり、その結果として儀礼に現金と労働力を裂くインセンティブが弱くなっていったのである。また、近代教育の浸透に伴い、学校に通う子供達が増加したこともこのような傾向に拍車をかけている。伝統的行事には多大な労働力が必要になるが、その労働力の大半は、実は子供達であった。世帯における主要な労働者は、普段から従事している農業活動で忙しく、そのような行事に労働力の大半を割くことが出来なかったため、儀礼に関わる多くの仕事を子供たちに委任していたのである。以上の理由から伝統的儀礼は減少し、それに伴い地域の繋がりも弱くなり、助け合いも少なくなったと多くの村人が指摘する。加えて、ウジャンジャをめぐる対立関係に見られるように、市場的交換をめぐる利害関係と対立の増加も個人化の一因である。しかし、これはイロンガ村における平準化機構や相互扶助の完全な喪失を意味するわけではない。そこには、様々な形で福祉的な役割を担う相互扶助活動がある。

イロンガ村において市場的交換や、投資と関係なく現金、消費財、または労働力が移動するケースは様々な形で見られ、次の4つに大別できる。

1 つは、著しい生活苦に悩まされている人々や高齢者、障害者など、他人からの助けなしでは生きていけない状況に立たされている者に対する食糧補助や送金、労働力の提供である。子供が残された場合その子の面倒を見るといったこともこれに含まれる。

2 つ目は緊急時における補助である。緊急時とは、誰かが死亡したとき、事故を起こしたとき、家族が急病を患ったときなどの、ネガティブな事件がそれに該当し、村人はそうした事件に付随する一時的な費用を補助する。

3 つ目はポジティブな催事である。子供が生まれたときや結婚に際して、祝い金のような形でいくらかの金額を贈与したり、消費財を贈与したりする。

最後に4つ目が、農業活動を通じた互助労働である。互いの繁忙期に困難な農業労働を乗り切るために、労働力を提供しあうのである。

本論では便宜上この4つのケースを、それぞれ述べた順にケース1、ケース2、ケ

ース 3、ケース 4 とする。ケース 1 とケース 2 は連結する場合もある。例えば、誰かが事故を起こし身体障害者となった場合、事故に関する費用を負担したのち、身体障害に関わる日常的な諸費用を補助するというように、ケース 2 から継続してケース 1 の補助が行われることもある。ケース 3 については、扶助行動というと語感的に若干違和感を覚えるが、現金や消費財の移動を通じて平準化や福祉的な機能と関わるので、ここでは扶助行動の一部として定義する。

こうした相互扶助が機能するとき、機能に関わる村人の規模やその関わり方はそれぞれの立場や関係性によって異なる。そしてさらに、調査を通じて、この相互扶助的關係が次の 3 層の人間関係に応じて機能していることが明らかになった。1 層目は、主に血縁関係にある家族や、長らく直接的な人間関係を築いてきた親しい親族からなる層である。この層においては、長年強い関係性を築いてきた極めて親しい友人・隣人といった、特殊な関係性にある人々が入り込んでくる場合もある。いずれにしても、1 層目は被扶助者にとって極めて親しい人間で構成される。2 層目は、親族や親しい隣人・友人からなる。女性の相互扶助グループなども大半が 2 層目において組織されている。また、互助労働を行う目的で組織された相互扶助グループの多くもこの層に属している。3 層目は、同地区の村人、隣人で構成され、扶助を受ける側との直接的な人間関係は薄く、村内での集落ごとのつながりのような地縁的つながりによって被扶助者との関係が定義されている。図 10 は被扶助者を中心とした人間関係と層を図示したものである。中心点に近づけば近づくほど、被扶助者との親密度は強くなる。つまり、この親密度はそれぞれの層内において常に一定というわけではない。それぞれの層内にもまた無数の親密度の層があり、中心に近ければ近いほどその親密度は高くなる。いわば「親密の紐帯」ともいえる、親密度によって織り成される人間関係の内部において、どの位置に存在するかによって、それぞれの扶助行動ないし福祉的行動は規定されているのである。

なお、全ての被扶助者が全ての層の扶助者から扶助されるわけではないということにも留意しておきたい。フィールドワークを行った 47 世帯を被扶助者とした場合、47 世帯のすべてが第 1 層に、9 割以上が第 2 層に、約 2 割が第 3 層に、扶助者が存在すると回答した。

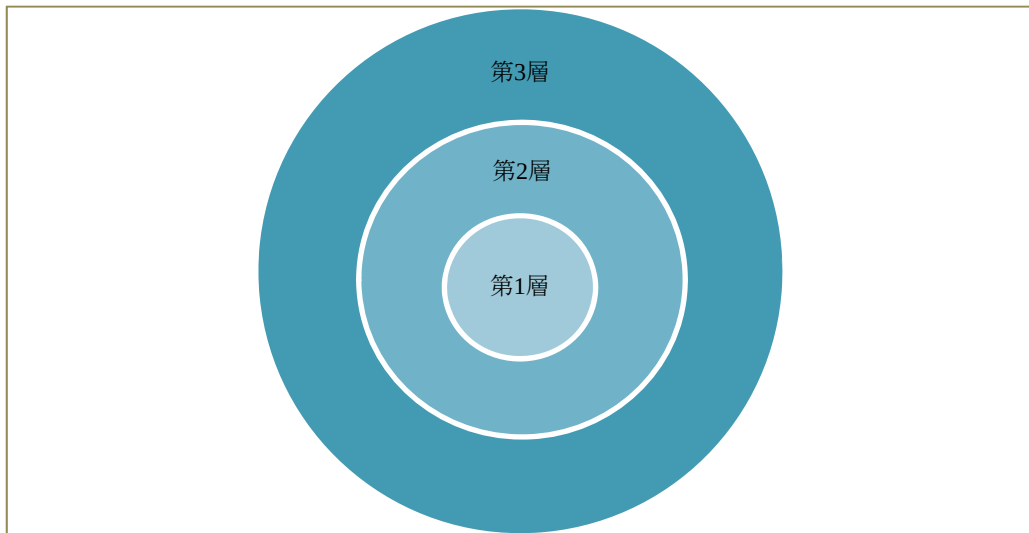


図 10 被扶助者を中心とする人間関係の層(親密の紐帯)

では、それぞれの層と相互扶助との関係は、実際にどのようなものなのだろうか。それぞれのケースと層ごとの相関表が表 2 である。第 1 層の人々は全てのケースにおいて、積極的に扶助を行う。ケース 2、3 のような催事の援助量においても 2 層、3 層の人々に比べて多い。第 2 層の人々は、ケース 2、3 においては基本的に扶助行動を取るが、その援助量は第 1 層の人々に比べると少ない傾向にある。また、ケース 1 においては基本的に扶助することではなく、被扶助者に第 1 層と呼べるものが居ない、あるいは第 1 層の人々が扶助できる状態にない場合にのみ扶助することがあるが、扶助することは稀である。ケース 4 においては互いに取り決めがある、あるいは互助労働グループを組織している場合には互いに扶助するが、第 1 層の人々に比べると互助労働活動が見られる頻度は少ない。第 3 層の人々は扶助行動に関わること自体が稀であるが、ケース 2 において集落内のルールを通じて義務的に扶助する場合がある。特に被扶助者の世帯内で誰かが死亡した際に取り決めを通じて扶助するケースがほとんどである。同じくケース 3 においても集落の決め事を通じて扶助活動に参加する可能性も考えられるため、検討の余地があるが、少なくとも筆者のフィールドワークにおいてはそうした扶助活動を確認することはなかった。ケース 1 と 4 においては扶助行動に参加することはない。

イロンガ村で実際にあったそれぞれのケースごとにその対応例を紹介する。二人で同居する高齢の姉妹がいた。彼女らはメイズを収入源として生活を立てていたが、生産量の全てを自家消費しており、メイズの生産によって十分に生活していくこと困難

であった(ケース 1)。このとき、第 1 層であると考えられる親族の子供が、必要に応じて 3,000TZS 程度の現金を定期的に補助していた。彼は同時に、定期的に農業活動を手伝っていた。第 2 層に分類できる親族の 1 人は、肉類などを中心に不定期に食料を贈与していた。

イロンガ・ジュウ地区在住の D さん(28 歳、女性)の子供が亡くなったとき(ケース 2)、第 1 層にある約 15 名の家族・親族から構成されるグループは協議してそれぞれ最低 1 万 TZS を供出することに決めた。一方で、第 2 層の友人は 5,000TZS、第 3 層の隣人は 500TZS それぞれ供出した。D さんに子供が産まれた時(ケース 3)、第 1 層の 1 人は 5000TZS、第 2 層の 1 人は 500TZS 供出していた。また、D さんは繁忙期に労働交換を行っていたが(ケース 4)、第 1 層の人とは何の取り決めもなかったが、日常的に労働交換をしていた。第 2 層の人とは繁忙期のみお互いに労働交換をする取り決めをしており、その取り決めに従い労働交換していた。

表 2 人間関係と扶助行動の相関

|       | 第 1 層          | 第 2 層       | 第 3 層    |
|-------|----------------|-------------|----------|
| ケース 1 | 積極的に扶助         | ごく稀に扶助      | 扶助しない    |
| ケース 2 | 積極的に扶助<br>援助量大 | 扶助する        | 死亡時に扶助する |
| ケース 3 | 積極的に扶助<br>援助量大 | 扶助する        | 扶助しない    |
| ケース 4 | 扶助する           | 扶助する<br>頻度少 | 扶助しない    |

(筆者作成)

イロンガ村の相互扶助の主体のひとつが、一定の目的のために組織された相互扶助グループである。グループは、村人の中で隣人や友人、親族が混在しながら組織されている。ほとんど全てのグループが第 2 層に属するが、そのあり方は多様で、「親密の紐帯」(図 10)にある第 2 層の外郭に近いグループもあれば、第 2 層の内郭に近いものも観られる。活動も多様で、ケース 1 からケース 4 の全ての扶助行動の連帯の強化を目的としているものもある。また、直接的な扶助行動に関わらずとも、農園や家畜を

共有の財産として共同経営するグループや、マイクロファイナンスを受けるために金融信用の獲得を目的として組織されたグループもある。こうした相互扶助グループの活動や連帯も、図 10 でみた階層的な親密度とその相互扶助との連関が根幹にある。農村にはそれぞれの農民を取り巻く階層的な人間関係があり、被扶助者との人間関係がそれぞれの扶助行動への関わり方を決定するのである。つまり、目に見えるような相互扶助グループも、重層的に織り成す人間関係と相互扶助の発露なのである。

ここまで、被扶助者の人間関係と扶助行動について述べてきたが、扶助活動における援助量は 2 つの要素に左右される。表 2 から明らかなように、ひとつが被扶助者と扶助者の関係性である。その関係が親密であればあるほど援助量は大きくなる傾向がある。2 つ目の要素が扶助者の経済的余裕である。扶助者の収入が多い、その年が豊作であったなど、扶助行動を起こす時点において扶助者の経済的余裕が大きい場合、その程度に比例して援助量も増大する傾向にある。ここでいう「経済的余裕」は、必ずしも絶対的な基準によって判断されず、扶助行動に参加する人々との比較において相対的に判断される。つまり、被扶助者との比較において、現金や食料に比較的余裕がある世帯が「経済的余裕」のある世帯として見られる。したがって、農村の中で裕福であるとされていても、相互扶助に関わる人々の中で裕福でなければ、必ずしも「経済的余裕」のある世帯とはみなされない。逆に、イロンガ村において一般に家計的に苦しい状態にある世帯としてみなされていても、相互扶助に関わる人々の中で比較的余裕があれば、「経済的余裕」のあるものとしてみなされる。しかし、ここで留意しなければならないのは、経済的余裕による援助量の増大幅は親密度に比例するということである。例えば、第 3 層の人々が経済的余裕から援助量を増加することはほとんどない。第 2 層の人々は、経済的余裕から援助量を増やすことはあるが、第 1 層に比べるとその量は少ない。第 1 層の人々の多くは経済的余裕に応じて援助量を増やす。実際に、「経済的余裕のある人が、扶助において比較的多く負担することがあるか」という問いに対して、第 3 層で関わる扶助者については 8.6%が、第 2 層では 73.1%が、第 1 層では 85.1%の人々が、「経済的余裕のある人は扶助において比較的多く負担することがある」、または「負担するべきである」と答えていた<sup>(11)</sup>。イロンガ村ボンデニ B 地区に住む M(62 歳)は、筆者の調査の数ヶ月前に親族を亡くしていた。その際に 30 人ほどが亡くなった者の家族へ現金を贈与した。平均すると 1 人当たり 5000TZS 程度を贈ったが、経済的余裕があり、かつ第 1 層に属するある人物は 10 万

TZS もの大金を渡していたという。また、イロンガ・ジュウ地区に住む S(28 歳)は、以前親族の不幸があった際、集落の取り決めを通じて第 3 層にあたる約 100 人が 500TZS、第 2 層にあたる約 30 人が 5,000TZS 以上、第 1 層にあたる約 10 人が 1 万 TZS 程の現金を贈与したと述べていた。

以上から、イロンガ村における扶助行動への参与のあり方は、被扶助者との人間関係によって規定されていることがわかる。また扶助量については、被扶助者と扶助者の親密度と扶助者の経済的余裕という 2 つの要因によって決定される。

イロンガ村で村人たちは親密度に応じた重層的な人間関係(親密の紐帯)のなかで生きている。そしてその人間関係は、相互扶助と密接に関係している。経済的余裕が困窮者に対する扶助量に対して影響することから、相互扶助を基盤として富の再分配を行う平準化は、一定程度イロンガ村に存在すると考えられる。しかし、その平準化は「親密の紐帯」に取り込まれた形で機能しているのである。市場経済や近代教育をはじめとする資本主義理念と市場経済の浸透による個人化は、「親密の紐帯」の同心円を縮小・変化させたかもしれない。つまり、地域のコミュニケーション減少が「親密の紐帯」にある人々の絶対数減少や第 3 層の枠組みの縮小、それぞれの層の境界や枠組みの変動をもたらしたかもしれない。しかしながら、農民たちを取り巻くそうした人間関係は相互扶助と密接に絡み合いながら根強く現存しつづけており、人々の社会規範や社会感覚と結び付き、日常生活の基盤となっているのである。

### (3)相互扶助と感情

相互扶助を語るとき、イロンガ村の人々は「その人の気持ち次第」という言葉をよく使う。つまり、相互扶助活動に参加することは扶助者の気持ちに委ねられているというのである。しかし他方で、扶助行為を行わない人に対してしばしば「冷たい人だ」と言い、他方で積極的に扶助を行う人に対して「立派な人だ」とも言う。

都市で働き、安定した現金収入を得ることに成功している S(32 歳、男性)は、ある親密な関係性のもとにある人々から立派な人として高く評価されていた。S は、扶助活動の機会には真っ先に馳せ参じ、高い交通費を払っているにもかかわらず、比較的多くのお金を供出する。例えば、筆者が調査した直前に彼の親族の子供が死亡した際には、他の人が 1 万 TSZ 前後供出する一方で、5 万 TZS を供出していた。また、実際にイロンガ村に来られない時でも、送金などして積極的に相互扶助に参加していた。

彼の親族や友人は口をそろえて、「(S は)立派な誇り高き人だ」、「都市で生活するお金持ちの中には、村の人々の困窮を見て見ぬふりをする人がたくさんいるが、彼は誇りを失っていない男だ」と評価している。

このように人格者として評価されるのは、必ずしも S のような富裕層とは限らない。同紐帯で相互扶助を行う E(70 歳、女性)は、例えば親族の子供が死亡した際に 1,000TSZ しか供出していないが、多くの人から人格者として評価されていた。それは、E は裕福でないにもかかわらず、いつも相互扶助に参加しようとすることに起因していた。E の世帯年収は 43 万 5,000TZS で、調査を行った 47 世帯の平均年収である 176 万 4,793TZS に比べて、非常に少ない。そうした厳しい家計状況にもかかわらず、何とか現金を工面し、相互扶助に参加することが、E を人格者として評価する要因となっているのである。

他方で、「冷たい人」は経済的余裕があるにもかかわらず、相互扶助に参加しない者に対してしばしば使われる言葉である。イロンガ村、ゴンゴニー在住の M(44 歳、男性)は、相互扶助の際に、相互扶助に参加しなかったある人物について、「あいつは、卑怯で冷たいやつだ、自分が今までいろいろと扶助してもらって、自分が扶助する番になったら、素知らぬ顔でどこかに消えていった。」、「もう今後あいつのことを扶助するやつはいないだろう」と語っていた。ここで語られた、扶助活動に参加しなかった者は経済的余裕があるにもかかわらず扶助に参加しなかったことで、冷たい人とみなされた。加えて、扶助に参加しても冷たい人としてみなされることがある。前出の E は相互扶助に参加したある人に関して、「相互扶助に参加してくれただけで、本当にありがたいことだ、感謝している」と感謝の言葉を述べ、「彼のようなお金持ちが相互扶助で大きく貢献してくれることは本当に助けになる」と語った。一見、感謝の気持ちを表現しているように見えるが、そこに込められた思いはそれだけではなかった。ここでは必ずしも直接的な批判は見られないが、実際 E の語った扶助者は相互扶助の機会に、平均程度かそれ以下の扶助量しか貢献していない。したがって、経済的余裕があり、相互扶助に参加したが、その参与の量と質が扶助者の経済的余裕に見合ったものではないことを皮肉を込めて暗に批判しているような言い回しであった。

このように、イロンガ村では相互扶助とその扶助量をめぐって人格者像が見え隠れする。経済的余裕を超えて相互扶助に参加する者は立派な人格者として扱われ、経済的余裕から期待される扶助量を大きく下回って相互扶助に参加した場合、彼らは冷た



い非人格者としてみなされるのである。

イロンガ村の人々が相互扶助を語るとき、特に扶助者の口からよく登場するもう一つの語りは「村人としての誇り」、「この村に生まれたことに対する感謝」といったものであった。この村に生まれたことに感謝し、この村出身であることの誇りを大事にするからこそ、村人を助けるというのである。S に関する語りである「立派な誇り高き人」には、こうした村に生まれた誇りという意味も多分に含まれている。また、いわゆる富裕層で、相互扶助によく貢献する A.A(42 歳、男性)は、「お金を持つようになって、誇りだけは忘れちゃいけない。村には、貧しい暮らしをしている人が変わらずにいる。自分が運良くお金持ちになっても、本来それを忘れちゃいけないはずなんだ」と語った。こうした、郷土愛に似た誇りもまた、人々が相互扶助をする際に重要視する社会感覚のひとつである。その「誇り」は「正しい扶助行動」をする人に付随し、「誤った扶助行動」をする人からは奪われ、ひとつの「徳」として人々に認識されているのである。

イロンガ村の人々が相互扶助に参加するとき、人格者像や誇りをめぐって人を評価する感情が飛び交う。そしてそれは、彼らにとって、相互扶助活動への参加を決定付ける重要な動機となっているのである。

#### 4. まとめ：イロンガ村と市場経済

マクロな視点から明らかにした市場経済下における農村の実態は、イロンガ村の事例を通じて、より鮮明に示された。農民たちは、現金および現金収入を強く意識して農業を行っている。また、日用品や食糧品の物価上昇によって、生活の質が下がったと嘆く人も見受けられた。こうした価格上昇については、定量的データを用いた追従研究を必要とするが、イロンガ村の農民は、「昔は 500TZS あれば何でも買えた。肉だってそれでいっぱい買えたさ。でも今じゃ 500TZS は『無い』ようなものだ」と語り、不満を漏らす。

加えて、「ビジネス」や園芸作物栽培に関わっていない人々が現金収入の獲得に苦心していることが明らかになった。つまり、市場経済的な収入源にアプローチできないものは収入が少なく、現金収入の不足に悩まされているのである。

しかし、農民たちは、ただ市場経済に従属的に振り回されているわけではない。農村部においても大多数が「ビジネス」に対する興味を抱いており、常に安定した現金

収入源に関して高い意識を持ち、市場的交換によって利益を生む主体として市場経済に積極的に関わろうとしている。また、被扶助者を中心とした人間関係が作り出す扶助行動は、農民たちが市場経済の下で柔軟に生きる原動力となっている。農民は、相互扶助行動を通じて市場経済の下における様々な支出や不安定な収入を互いに補完しあうことで、市場経済に対して柔軟に対応しているのである。そこには、農村における共同性が見え隠れする。それぞれの世帯が経済的・社会的に完全に独立することなく、村人たち、特に「親密の紐帯」の構成員は生活を共有している。共通の価値観に基づいた相互扶助システムは、人々の経済的・社会的なつながりの発露であり、そうした共同性の一側面を明らかにしている。

市場経済の浸透は、市場経済の競争原理に基づく「ビジネス」への関心や個人的な現金収入の獲得に対する強い意識と興味を喚起し、農村における経済の多様性と格差を生み出した。そしてそれは、現金をめぐる利害・対立関係を生み出し、農村部における個人化を牽引することとなった。農村における相互扶助はこうした個人化の傾向と一見矛盾するかに見える。しかし、相互扶助は形を変えて根強く残っている。不安定な収入や現金の必要性など、市場経済下での様々な問題に対応する形で、人々は相互に助け合う。農民全てが似たような経済様式で日々を生活していた時代に比べれば、一見相互扶助はその機能を失っているように見える。しかし、それは人々の経済が多様化したことで、相互扶助の形態とその履行手段が同じくして多様化したことで、従来に比べて見えづらくなっているだけなのである。

## 第4章 現代アフリカ農村と市場経済

### 1. イロンガ村における共感と共同性

イロンガ村では、依然として相互扶助システムが存在していることが明らかになった。そしてそれは、イロンガ村における人々の共同性の一端を表している。では、人々を相互扶助に駆り立てる共同性はいったいどのようなもので構成されているのだろうか。

掛谷は、平準化機構が、持つものが持たざるものに分け与えるのが当然であるとする社会規範あるいは社会感覚に根ざしており、妬みや恨みに起因する呪いや恐れ、精霊や祖霊への畏れによって制御されているとしている[掛谷・伊谷 2010:481]。例えば成功して富者になったものは、邪悪な力を使って富を手に入れたとの世評を恐れ、あるいは他者が妬んで呪いをかけることを恐れる。そして、そうした呪いや恐れは身体化された共同性の表現である[掛谷・伊谷 2010:481]。つまり、共同性の根幹には呪いや恐れ、嫉妬があり、身体化された共同性の表現となって人々の相互扶助や平準化の原理になっているというのである。

しかし、伝統的な呪いの強制力は少なくともイロンガ村において弱まっている。多くの人はもはや呪いや世評による報復を恐れなくなっている。呪いを恐れて昔は建てられなかった「いい家」が村の各地に存在していることが、そのことを示している。他方で、嫉妬は確かにこうした共同性を制御する重要な要素のひとつであると考えられる。村人たちはしばしばお金持ちを羨ましがり、妬む。富裕層に関して語るとき、わずかではあるがネガティブな表現や態度が多くなる傾向があるのは、そうした人々の深層にある嫉妬心が共同性を構成しているからであるといえる。だが、こうした嫉妬が共同性の全てを構成しているわけではない。多くの人が実際に富裕層になろうとし、また富裕層に対して羨望の念を抱いている。この羨望の念には頻繁に嫉妬が混ざり、時には畏敬の念も混ざる。そうした意味で、羨望は必ずしも嫉妬や畏れと完全に分離されたものではないが、富裕層は必ずしも嫉妬の対象ではなく、純粋な悪の象徴でもない。共同性が単純に富裕層に対する負の感情で構成されているわけではないのである。

嫉妬や呪い、畏れといった負の感情の一部分だけではなく、それらを内包する総体としての負の感情と、尊敬や憧憬といった正の感情双方が共同性を制御する重要な要

素であると考えられる。イロンガ村の農民たちは実際の相互扶助において、相互扶助活動に積極的に参与することを誇らしく感じている。そして、相互扶助活動に積極的に参与する人に対して立派な人格者であるとも感じる。他方で、相互扶助活動に参与すべき状況にあるにもかかわらず、つまり親密の紐帯内に存在するにもかかわらず相互扶助的活動を行わない者は、冷徹な非人格者としてレッテルを貼られ、時には親密の紐帯から投げ出され、相互扶助の輪から外されることになる。つまりイロンガ村では、羨望や尊敬といった正の感情と、嫉妬や蔑視といった負の感情双方から作り出された人格者像をめぐる社会規範によって、共同性は制御されているのである。この社会において人々の正の感情は立派な人格者のあるべき姿を、負の感情は冷徹な非人格者の憎むべき姿を、それぞれ社会規範として映し出す。その結果、個人レベルにおいて、立派な人格者になりたい（思われたい）、あるいは冷徹な非人格者になりたくない（思われたくない）という感情を生み出し、共同性が制御されているのである。それが、農民たちが相互扶助活動に積極的に参与する原動力なのである。

人々の感情が形成する人格者像は非常に柔軟である。例えば、ある人が相互扶助に際し平均値と比べて僅少な現金を供出しても、その人は必ずしも非人格者にはならない。その人が供出困難な状況下にもかかわらず現金を供出したという背景があれば、むしろ人格者たりえるのである。そのため、扶助者に求められる相互扶助的活動への参与量は柔軟である。例えば、収入に余裕がある者や、今季において豊作だったものは、その余裕に見合った積極性を求められ、困窮する者にはその困窮に見合った積極性が求められる。したがって、量的に、時には質的に、余裕のある者は比較的多く扶助活動に参与し、困窮する者は比較的少なく参与するのである。その結果、相互扶助活動が福祉的なセーフティーネットとなり、平準化の機能を持つことになる。もちろん、ここでいう正と負は完全に対立したものではない。正の感情と負の感情はそれぞれ混ざり合いながら、社会規範や社会感覚に人格者の姿を作り出し、共同性を制御している。

イロンガ村の人々から相互扶助に関する話を聞いていると、「この地域出身であることの誇りを失いたくない」、「困っている人が居たら助けるのが当たり前だ」、「今はみんな個人的な利益ばかり考えているが、人間っていうのは本来助け合うべきなんだ」など、相互扶助への様々な動機が人々の語りの中に現れる。第3章で述べたように、こうした語りは、人格者像をめぐる社会規範だけではなく郷土愛のような感情に

も基づいている。この「郷土愛」は文字通りその地域に対する愛着だけを表すわけではない。その根底に農村における生活苦への「共感」を内包している。

イロンガ村では多くの人々が生活苦に悩まされている。それは、究極的にはほとんどが慢性的な現金収入の欠如に帰結される。農民たちが脱却したい、または改善したいと考えている日常生活上の主要な問題は、不衛生で狭い不便な住居、子供たちの教育機会へのアクセス、豊かな食事へのアクセスである。これらはいずれも、安定した現金収入を得ることによって解決する事柄ばかりである。いいかえると、安定した現金収入を得ることが多くの農民たちの求めていること、ということである。しかし同時に、現金収入の不足による生活苦に悩まされる農民たちは、日常の農作業やその他の雑務に追われているため、安定した現金収入を得る手段を見つけることは非常に困難である。また、現金収入を得る有用な手段としてのスモールビジネスや園芸農業は、それらを開始するための初期資金を必要とする。したがって、現金収入に困る農民たちがそれらに手を付けることは、現実的には困難である。フィールドワークにおいて筆者は、全ての農民に、「お金持ちになったらどうするか」という単純な問いを投げかけたことがある。47世帯中、特に貧困状態にあるとおもわれる7世帯が「そんなことはそもそも信じられない」と語っていた。つまり人々は日々の暮らしに精一杯であり、生活苦からの脱却を望んではいるものの、何も解決策を発見し実行することができず、多くは生活苦に悩まされたままである。このような、農村における生活苦に対する深い理解と実体験を通じた実感が、共感である。第3章で紹介したA.Aの「村には、貧しい暮らしをしている人が変わらずにいて、それを忘れちゃいけない」という語りは、こうした共感の存在を示唆している。

このような生活苦に対する共感が郷土愛の根底にあり、相互扶助活動の動機となっている。農村外で日常生活を送りつつも農村における「親密の紐帯」に関わる人と、農村内で暮らす人双方が共通して持つ経験は、こうした農村にある生活苦の鮮烈な実体験やそれに類似する卑近な見聞である。ゆえに彼らは、そうした生活苦の辛さとそこから抜け出せない閉塞感をよく知っている。また、農村で生活をしていくうえで扶助活動が必要不可欠であるということも熟知している。したがって、扶助者が現時点で必ずしも生活苦に陥っていなくとも、彼らは彼ら自身の経験を通じて農村における生活苦に対して自らのことのように深く共感する。第3章で述べた郷土愛は、こうした共感に支えられている。

共感は郷土愛だけではなく人格者像をめぐる社会規範の形成にも強い影響力を持っている。それは、人格者像の形成にあたって、正の感情や負の感情の基準となるため重要な要素である。共感によって作り出された社会感覚が、尊敬や蔑視の在り方を定義するからである。すなわち、農村での生活苦に対する価値観の共有と、そこからくる共感の尊敬や蔑視の判断基準を提供するのである。

人々の相互扶助活動の根底にある共同性は、郷土愛や人格者像をめぐる社会規範によって制御されている。結果として、共感の郷土愛や人格者像をめぐる社会規範を通じて、共同性の根幹となっているのである。この共感の扶助者から被扶助者への一方向的な感情ではなく、親密の紐帯における全ての人々の間であらゆる方向で飛び交う。人々のそれぞれの共感が、混ざり合いながら集合体としてひとつの価値基準をもつ社会規範となり、その集合体の共感の価値基準をうけて、それぞれの共感にある価値基準を修正していく。つまり、人々は常にそれぞれ微妙に異なった共感の価値基準を持っており、共感の集合体から影響を受けることで、その価値基準は随時修正されていく。集合体を通じて人々の共感の、それぞれ相互に作用しているのである(図 11)。

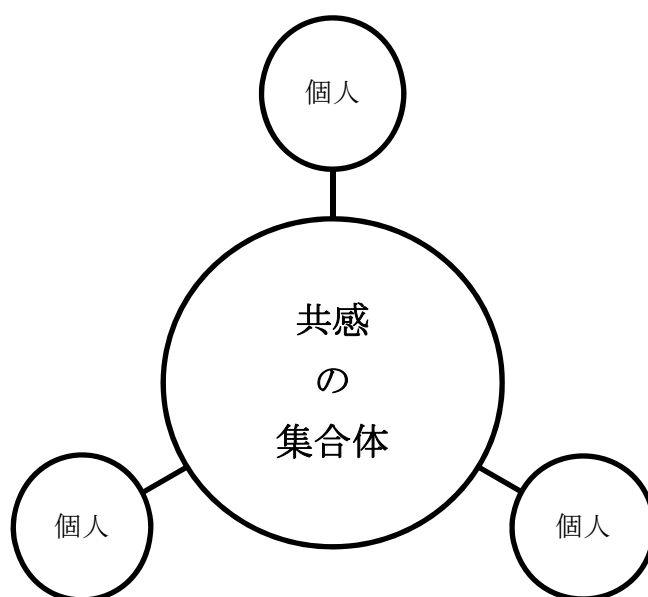


図 11 相互に作用する共感

## 2. 資本主義の論理と共同性の論理

農村の経済における共同性の論理を先駆的に分析したのは、チャヤーンノフである。チャヤーンノフは小農の経済活動に着目し、サブシステンス（生存維持）の概念を提示した。チャヤーンノフによれば、農民は生産の単位であるとともに消費の単位でもあるため、サブシステンスの充足を主目的として経済活動を行うと分析している[Chayanov 1966]。スコットはこれを受けて、農村におけるモラルエコノミーとサブシステンスの論理を東南アジアの農村に即して結びつけた。農民たちは世帯の存続を最優先に考え、平均所得の極大化を目指すよりも、危険性を回避し、まず世帯構成員が最低限生存できるための消費者需要の充足を満たすと述べた [Scott 1976]。スコットのいうモラルエコノミーでは、農民たちはサブシステンスの権利保障と互酬性の規範という2つの原理に基づいた経済活動を行う。2つの原理は、どちらも農村内の有力者と一般農民との社会関係において見出されたものであり、互酬性の規範とは有力者が一般農民の自発的協力に依存し、一般農民は有力者から社会的な庇護を受けるという相互関係である[Scott 1976:167]。

ハイデンが示したタンザニア農村における「情の経済」は、こうしたスコットの示すモラルエコノミーと同様、サブシステンスの権利と互酬性の規範を重視した再分配による相互扶助システムである[Hyden 1983]。スコットのいう東南アジアにおけるモラルエコノミーと情の経済の大きな差異のひとつが、互酬的交換における等価性である。アジアにおけるモラルエコノミーでは市場での経済的交換の論理に影響された結果交換の等価性に細かい注意がはられる一方で、アフリカではゆるい互酬性がいまだにサブシステンスと密接に関わっているため、交換料の等価性への配慮が二次的なものとなるのではないかと鶴田は指摘する[Tsuruta 2004、鶴田 2007]。

しかし、イロンガ村を例として考えれば、互酬性とサブシステンスとの関わりは以前ほど密接ではない。農民たちは、市場での経済的交換を日常化しており、市場経済の論理を経験的に熟知している。そもそも現在では、互酬的交換にも現金という、市場経済の論理と非常に密接な財を媒介とした交換が多い。それにもかかわらず、互酬的交換における等価性に細かい注意がはられているわけではない。イロンガ村のように市場経済が十分に浸透している場合でも、等価性への配慮の薄い互酬的交換がよく行われているのである。これは、歴史を経て、伝統的にいわれてきた、生物学的な意味におけるサブシステンスの意義が変化し、その指し示す範囲が拡大していること

に起因すると考えられる。つまり、本来生物学的な意味において生存維持のためのサブシステムは、今日より人間らしい生活の基盤として、現金経済に支えられる部分や社会的文化的関係をもふくめた概念[鶴田 2007]として読み替えられている。すなわちサブシステムは今日、生物学的な意味での生存維持に加えて、人間らしい生活の維持という意味を持つようになっているのである。アフリカにおけるゆるい互酬性とサブシステムの密接なつながりは、サブシステムの概念が今日の状況に適した形でその適用範囲を拡大したことによって保たれているのである。

従来、こうした共同性を基盤とする相互扶助システムは都市に深く浸透する資本主義の論理と対立するため、ジレンマを引き起こしていると論じられてきた[Kennedy 1988]。ケネディが指摘するジレンマは、都市部の企業と相互扶助システムの伝統的価値観の対立から生じるもので、都市部を主対象とした分析によって見出されたものである。しかし、資本主義の論理が農村に深く浸透した今日、こうしたジレンマは農村部においても見い出されうる。イロンガ村の例を考えてみても、第3章で明らかにした狡知や個人化をめぐるジレンマは、資本主義の論理と共同性の論理が生み出したもののひとつであると考えられる。

こうした対立関係に目を向けると、一見すると資本主義の論理と共同性の論理は二項対立的関係にあり、互いに独立し、まったく相容れないものであるかのようにみえる。しかし、イロンガ村の人々の暮らしは、これら2つの論理が並列して存在することを示唆している。農民たちは、時として資本主義の論理にしたがって生き、時として共同性の論理に従い助け合う。彼らは経済合理的でありながら、同時に共同性の論理の中でも生きている。彼らは市場に赴き、市場経済的な交換に身を投じ、親族や友人とさえも「ウジャンジャ」を駆使して市場経済的な交換を行う。しかしそうかと思えば、金銭的な等価性を顧みることなく全力で扶助活動に参加し、共同性の論理に身を任せる。サブシステムの論理や互酬性の規範に資本主義の論理が完全に分離することなく、融合的に共存しているのである。例えば、「親密の紐帯」の中で行われる等価性を重視した市場的交換が、取引の主体が危機的状況にさらされることによって、共同性の論理に従った等価性を顧みない互酬的交換にシフトすることはしばしば起こることなのである。

そうした共同性の論理と資本主義の論理双方は、同調と衝突を繰り返し、またある部分では相互に完全に独立し、ジレンマを生み出しながら、相互の関係を再構築して



いるのである。

### 3. 市場経済と共同性

本論では、タンザニア国とタンザニア・イロンガ村の2つに焦点をあてて現代アフリカ農村と市場経済の関係を論じてきた。構造調整によって経済自由化されてから年月を経た今、アフリカの農村は、過去に論じられてきたような小農世界だけではない。例えば、イロンガ村では農民たちの多くが食糧作物生産活動によってのみ生計をたてているわけではないのである。また農民たちは、市場経済に従属的に振り回され、貧困にあえぎ苦しむだけでもない。そこには、市場経済と「情の経済」のはざままで多様な人々の営みと思念がある。ビジネスでの成功を虎視眈々と狙う者。伝統的な催しの消失に嘆きながらも、現代的な楽しみであるテレビを渴望する者。農業以外の経済活動や西洋文化の流入を嫌悪する者。バイクタクシーをやりながら、いつか都市でビジネスをやろうと志を抱く若者。食糧作物の買い付けが割に合わないとして、農業活動のみに専念することにした者。利害関係の一致する者どうしで、ビジネスや農業のリスクを分け合うグループを作る者。食料の価格上昇に不満を述べる者。様々な人々の思惑がそこには混在している。そうした方向性の異なる無数の思念や観念が衝突し、調和し、時には決定的に分離し、ひとつの社会規範・社会感覚を絶えず更新している。そうした社会感覚・社会規範のひとつの具体例が、農村に根ざす共同性であり、共同性を支える共感という感情なのである。

また、本論で論じてきた人間関係を中心に形作られる親密の紐帯と社会規範・社会感覚との深い繋がり、今日におけるアフリカ農村研究の対象範囲の広範さを示唆している。現代アフリカ農村は、携帯電話やインターネットの普及、交通インフラの整備によって、従来に比べてより広い範囲にひらかれているのである。例えば、イロンガ村の相互扶助をめぐる共同性は、農村にいる人を中心とした無数の人間関係によって構成されており、この人間関係の輪は、物理的な枠組みとしての農村地区内に到底収まるものではない。その他の農村や都会、都心、あるいはそれは他国の地域かもしれないが、人間関係を拠り代にした農村社会は広く開かれ、物理的な「外部社会」と相互に作用している。現代アフリカ農村を捉えるにあたっては、農村のなかで実際に生活している人だけを対象とするのではなく、農民たちに関わっている様々な人々も含めて分析を行わなければならない。

本論においてイロンガ村の事例から明らかにした、相互扶助をめぐる社会規範・社会感覚や、扶助行動に関するメカニズム、共同性の根幹となっている共感のメカニズムが、他のアフリカの都市や農村地域においてはどのように考えられているのか、そもそも存在するのかは不明である。したがって、様々な地域を比較検討することは、現代アフリカ農村における人々の暮らしを捉える上で、極めて重要な今後の課題であるといえよう。また、人々の相互扶助と人間関係に特に焦点を当てた本論の議論では、捕らえがたいアフリカ農村経済の一端に触れただけで、その全容を捉えるためには、到底不十分なものである。アフリカ農村経済の全容を捉えるためには、文化人類学のみならず経済学や政治学、農学など、多岐に渡る分野による横断的な追従研究が必要であろう。

一方で、本論で焦点を当てた人々の親密の紐帯に基づく相互扶助とその原理は、現代社会において見えにくくなった、人間関係の基盤を思い出させてくれる。現代日本社会における相互扶助の機能は、アフリカの農村に見られるような相互扶助システムとは異なり、社会福祉として国家の単位で制度化され、大部分がそれぞれの目に見える人間関係とは分離したところにある。さらにサブシステムは多様化し、アフリカ農村のなかで読みかえられたものよりもさらに複雑になり、サブシステムの危機は互いに見えづらいものとなっている。「親密の紐帯」もまた、制度の下に隠れて見えづらくなっている。しかしそれでも、相互扶助の人間関係は不意に顔を出す。例えば、「親友が危機的な状況にある」「お世話になった人が困っている」ことに気づいたとき、我々はなんらかの社会感覚や感情に従い、扶助活動をすることがある。そのようなときに我々は、どのような感情で、なぜ助けあうのだろうか。現代アフリカ農村に見られる相互扶助をめぐる共同性は、我々に普段気付かない、人間関係における根源的な問いを再考する機会を与えてくれるのである。

## 注

- (1) アフリカにおける「民主化」は、民主化を指向する「より民主的な制度や手続きを伴う政治体制へ変動する」[遠藤 2005:10]制度的変動として一定の意味をもつものの、民主主義体制の確立としては疑問の余地のあるものである。[遠藤 2005;津田 2005a, 2005b]したがって、ここでは民主主義体制の確立としての民主化とは一線を画すアフリカの「民主化」を遠藤の定義を援用して括弧付けで表記することにする。
- (2) アフリカ社会主義は、「①マルクス主義的社会主義とレーニン主義的組織原則の影響をもっとも強く受けているギニアのセク・トゥレを代表とする「アフリカのマルクス主義」、②伝統的なアフリカ社会のヒューマンイズムの価値とマルクス主義とを統合する型であるセネガルのレオポルド・サンゴールの「社会主義的人道主義」、そして、③アフリカ人民の生活水準の向上をプラグマティックに主張するタンザニアのニエレレの「社会福祉国家主義」の三類型[西村 2003]に分類される。本論ではタンザニアを題材に扱うため、マルクス主義の影響を強く受けた①・②の類型よりも、主にアフリカ独自の社会主義を提唱したニエレレのアフリカ社会主義に焦点をあてることとする。
- (3) 貧困ラインの算出方法はそれぞれ、  
食糧貧困ライン＝  
$$1 \text{ 人あたり } 1 \text{ 日栄養摂取量} \div 1 \text{ 人あたり必要エネルギー量 (2,200 \text{ キロカロリー})} \\ \times 1 \text{ 人あたり } 1 \text{ 日食糧支出額}$$
  
通常貧困ライン＝  
$$1 \text{ 人あたり食糧消費月額} \div 1 \text{ 人あたり消費支出月額} \div \text{食糧貧困ライン}$$
  
である。詳しい算出方法については[TNBS 2009:48-61]を参照。
- (4) 赤羽の提示した血縁的紐帯を基盤とする閉じた共同体は、血縁関係に依らない共同体を提示した多くの実証研究によって批判された。また、共同体が歴史的に大きく変容していることから動態的な分析が必要であるとされた。赤羽から始まるアフリカ共同体理論の詳しい変遷については[峯 2003]を参照。
- (5) この報告書では実際にはウジャマー村という名称は使われておらず、集村化に関する記述があり、そこで集村化された村の数をここでは便宜上ウジャマー村と記載しておく。

(6) 開発政策の失敗を除けば、1970 年代後半からタンザニアが次第に経済危機に陥った諸原因としては、列挙すれば、(1)1973 年の第 1 次石油ショックに伴う石油輸入代金の高騰、(2)同年前後の旱魃による食料輸入費の急増、(3)旧イギリス領東アフリカ諸国の協調をめざしてタンザニア、ケニア、ウガンダの 3 国で 1967 年に設立した東アフリカ共同体の崩壊に伴い、ケニアからの輸入に変えて域外から輸入せざるをえなくなった製造業製品の割高な輸入代金支払い、(4)ヴィクトリア湖西部のカゲラ川河岸まで領域侵犯し領有を主張するアミン政権下のウガンダ軍を撃退した対ウガンダ戦費、(5)1979 年の第 2 次石油ショックによる石油輸入代金の高騰、(6)同時期から 1980 年代初期にわたる東アフリカ大干魃である[池野 2010:76]。

(7)World bank 2002:320 Table7.1;TESW 2002:Table10.2、2006:Table10.2、2009:Table 10.2

(8)TZS(タンザニアシリング)は 2012 年 12 月 12 日現在、1000TZS=52.138 日本円

(<http://ja.exchange-rates.org/> 2012 年 12 月 12 日参照)

(9)当表に用いるデータについては、農作物については①土地準備（雇用費だけでなく、種代、開墾やトラクターなどの準備にかけた費用を含む）、②田植え（または種まき）、③除草（農薬代含む）④鳥追い、⑤収穫、⑥肥料、の 6 つの項目に分けて調査した。

また、農作物についてはコメ、メイズ、まめ、さつまいも、サンフラワー、さとうきびがあり、屋敷畑で栽培しているものは、キャッサバ、バナナ、ココナッツ、パパイヤ、マンゴーがあった。収穫がまだ済んでいないものについては前年度における支出で代用した。屋敷畑で栽培しているものについては、6 項目に分けて聞かずに、売る頻度と、1 回に得る収入を聞き、年収を概算した。平均支出は、学費や衣服、薬、食糧、娯楽、日用品などに使う生活費のことで、収入を得るための支出・投資は含まれていない。収入を得るための支出・投資は、それぞれの収支項目において既に計算済み。なお、ここでいうスモールビジネスには、服の輸入商（ダルエスからイロンガへ）、食堂経営、ローカルビールや mandazi(甘くないドーナツのようなもの)などの飲食物の庭先販売、美容サロン、作物の買い付け（農民から買い付け、大きな市場で売る）、日用品店経営、靴の修理屋などがある。

(10)主食作物にかける一日の労働時間は 6 時間～8 時間が一般的で、日によって異なるが、ここでは 1 日 6 時間として計算した。また、女性衣服の輸入商や園芸農業については 1 日 6 時間～12 時間を想定している。

(11)回答のうち、経済的余裕があるものが払うことは稀であると答えた場合は、この統計においては「いいえ」として扱っている。

## 参考文献

赤羽裕

1971『低開発経済分析序説』岩波書店。

池野洵

1996「タンザニアにおける食糧問題—メイズ流通を中心に—」 細身眞也・島田周平・池野洵著『アフリカの食糧問題 ガーナ・ナイジェリア・タンザニアの事例』pp151-239、アジア経済研究所。

1998「タンザニアの農村インフォーマル・セクター —国民経済の新たな担い手を求めて—」『アフリカのインフォーマル・セクター再考』pp145-176、アジア経済研究所。

2010『アフリカ農村と貧困削減 —タンザニア 開発と遭遇する地域』京都大学学術出版会。

池野旬、武内進一

1998『アフリカのインフォーマル・セクター再考』 池野旬・武内進一編、アジア経済研究所。

伊谷樹一、黒崎龍悟、荒木美奈子、田村賢治

2010 「タンザニア・マテンゴ高地」 掛谷誠・伊谷樹一編『アフリカ地域研究と農村開発』 pp283-368、京都大学学術出版会。

遠藤貢

2005「「民主化」から民主化へ?—「民主化」後ザンビアの政治過程と政治実践をめぐって—」『アジア経済』46(11・12): 10-38。

小川さやか

2011『都市を生き抜くための狡知 —タンザニアの零細商人マチンガの民族誌』世界思想社。

掛谷誠

1994「焼畑農耕と平準化機構」大塚柳太郎編『講座 地球に生きる 3 資源への文化適応』pp.121-145、雄山閣出版。

掛谷誠、伊谷樹一

2010 「アフリカ型農村開発の諸相」 掛谷誠・伊谷樹一編『アフリカ地域研究と

農村開発』 pp465-509、京都大学学術出版会。

近藤史

2010「農村の発展と相互扶助システム ―タンザニア南部ンジョンベ高原のキファニャ村の事例から―」 掛谷誠・伊谷樹一編『アフリカ地域研究と農村開発』 pp61-90、京都大学学術出版会。

国際協力推進協会

1997『タンザニア 国際途上国国別経済協力シリーズ 第5版』

島田周平

2007『アフリカ 可能性を生きる農民 環境―国家―村の比較生態研究』京都大学学術出版会。

杉村和彦

2004『アフリカ農民の経済 ―組織原理の地域比較―』世界思想社。

高橋基樹

2003「アフリカ国家論と経済開発政策―新政治経済学の再検討―」平野克己編『アフリカ経済学宣言』 pp.230-276、アジア経済研究所。

津田みわ

2005a「特集にあたって」『アジア経済』 46(11・12):2-9。

2005b 「離党規制とケニアの複数政党制 ―変質する権威主義体制下の弾圧装置―」『アジア経済』 46(11・12): 39-70。

鶴田格

2007「モラル・エコノミー論からみたアフリカ農民経済：アフリカと東南アジアをめぐる農民論比較のこころみ」『アフリカ研究』 70: 51-62。

西村篤子

2003「ウジャマー社会主義とニエレレ：タンザニアのネーション形成」『国際公共政策研究』 8(1): 223-238。

根本利通

2006「タンザニアを知るための60章」 栗田和明・根本利通編、明石書店

2011「タンザニアに生きる―内側から照らす国家と民衆の記録―」辻村英之編、昭和堂

細身眞也

1996「ガーナの食糧問題と混作農法」 細見眞也・島田周平・池野洵著『アフリカの食糧問題—ガーナ・ナイジェリア・タンザニアの事例—』 pp.3-61、アジア経済研究所。

樋口浩和、山根裕子、伊谷樹一

2010「「ごみ捨て場」と呼ばれる畑」 掛谷誠・伊谷樹一編『アフリカ地域研究と農村開発』 pp31-60、京都大学学術出版会。

峯陽一

2003「アフリカ経済と共同体—赤羽理論の再検討—」 平野克己編『アフリカ経済学宣言』 pp187-228、アジア経済研究所。

吉田昌夫

1999「東アフリカの農村変容と土地制度変革のアクター—タンザニアを中心に—」 池野旬編『アフリカ農村像の再検討』 pp.3-58、アジア経済研究所。

1997『東アフリカ社会経済論』 古今書院。

1989「タンザニアの農村再編成 —ウジャマー村政策と農村金融制度にみる国家と農村社会の関係—」 林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』 pp.67-102、アジア経済研究所。

JBIC(国際協力銀行)

2006 『旧 JBIC 国別貧困プロファイル —タンザニア—』

JICA(日本国際協力機構)

2007 JICA タンザニア事務所ニュース「パモジャ」 2007 年 11 月号

<http://www.jica.go.jp/tanzania/office/others/newsletter/pdf/pamoja0711.pdf>

(2011/9/26 参照)

Bigsten, Arne & Anders Danielson

2001 *Tanzania: Is the Ugly Duckling finally Growing Up?*, Uppsala: The Nordic Africa Institute

FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations)

2010 *Country Profile: Food Security Indicators Country: United Republic of Tanzania*

[http://www.fao.org/fileadmin/templaTESW/ess/documents/food\\_security\\_statistics/country\\_profiles/eng/Tanzania\\_\\_E.pdf](http://www.fao.org/fileadmin/templaTESW/ess/documents/food_security_statistics/country_profiles/eng/Tanzania__E.pdf)(2010 年 11 月 15 日)

FAOSTAT(Food and Agriculture Organization of the United Nations Statistics Website)



2010a(最終更新 2010 年) *Production Quantity, United Republic of Tanzania, Maize:*  
Crops: Production.

<http://faostat.fao.org/site/567/DesktopDefault.aspx?PageID=567>

(2011 年 11 月 28 日参照)

2010b(最終更新 2010 年) *Food supply quantity, United Republic of Tanzania, Maize:*  
Crops Primary Equivalent: Food Supply.

<http://faostat.fao.org/site/609/DesktopDefault.aspx?PageID=609>

(2011 年 11 月 29 日参照)

Chayanov, A. V.

1966 *The Theory of Peasant Economy*, Homewood/Illinois: American Economic  
Association.

Hyden Goran

1969 *Political Development in Rural Tanzania*, Nairobi: East African Publishing House.

1980 *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and an Uncaptured Peasantry*,  
Berkeley/Los Angeles: University of California Press.

1983 *No Shortcuts to Progress: African Development, Management in Perspective*, London,  
Heinemann.

1997 *Livelihoods and Security in Africa: Contending Perspectives in the New Global  
Order: African Studies Quarterly* 1(1): 1-16

IMFW(International Monetary Fund Website)

2010 World Economic Outlook Database 2010, Population: Tanzania, IMF.

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2010/02/weodata/weoselgr.aspx>

(2011 年 11 月 27 日参照)。

2011 World Economic Outlook Database 2011, Gross domestic product, constant prices:  
Tanzania, IMF

(2011 年 12 月 27 日参照)

Kennedy, Paul

1988 *African Capitalism: The Struggle for Ascendancy*. Cambridge: Cambridge University  
Press

Kiondo, Andrew

1992 Tanzania and the IMF: The Dynamics of Liberalization. In Compbell, Horace and Howard Stein (eds.), *The Nature of Economic Reforms in Tanzania*, pp.21-42, London : Westview Press

Nyerere, Julius K.

1968 *Freedom and socialism: A Selection from Writings and Speeches 1965-1967*. London: Oxford .University Press

1977 *The Arusha Declaration, Ten Years After*, Dar es Salaam, Government Printer

Scott James. C

1976 *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*  
Yale University Press, 1976

Tsuruta, T.

2004 *Changing Values in Reciprocity: A Case Study of Commercialized Thai Farmers*,  
Tanzanian Journal of Population Studies and Development 11-2(Special Issue: African  
Economy of Affection):103-116.

TESW (Tanzania, National Website, The Economic Survey)

<http://www.tanzania.go.tz/economicsurveyf.html>

2009 2009 年版 (2011 年 11 月 25 日参照)。

2006 2006 年版 (2011 年 11 月 25 日参照)。

2002 2002 年版 (2011 年 11 月 25 日参照)。

TNBS (Tanzania, National Bureau of Statistics)

2006 *2002 Population and Housing Census Report, Analytical Report Volume X*, Dar es Salaam, National Bureau of Statistics

2009 *Household Budget Survey 2007 Final Report*, National Bureau of Statistics English

UNDP (United Nations Development Programme)

2005 *Poverty and Human Development Report*, UNDP

World Bank

2002 *Tanzania at the Turn of the Century: background Papers and Statistics*.

Wangwe, Samuel M

1998 *Transitional Economic Policy and Policy Options in Tanzania*. Wangwe,Smuel,  
M.Semboja, Haji and Tibandebage Paula.(eds.) Dar es Salaam, Mkuki na Nyota Publishers.

## **Summary**

### **Farming village and market economy in modern Africa -Empathy and cooperativity in Ilonga village, Tanzania-**

The purpose of this study is to clarify the life and current status under the principle of market economy in farming villages in Africa.

After the structural adjustment policies by International Monetary Fund, market economy has become widespread also in Africa. It has occurred also in farming villages which were thought relatively autonomous from market economy. Market economy has strong socially/economically influence on rural area in Africa. It is nothing special today that rural farmer act under the principle of market economy.

In this paper, I focused on gap between micro analysis and macro analysis. Therefore, this paper consists chiefly of two focus points to attempt to analyze from both macro level and micro level. I focus on Tanzania as macro object and Ilonga village in Tanzania as micro object. By macro analyze, I take a comprehensive, panoramic view of impact of market economy in Tanzania. On the other hand, by micro analysis, I attempt to show how people live in farming village under today's circumstance to analyze dairy life.

Some previous studies show existence of reciprocal help activity in rural community in Africa. Apparently, this reciprocal help activity conflicts with logic of market. While market economy and logic of market penetrate almost all in Africa, is there still reciprocal help activity in rural community in Africa? If there is, how does it work in this situation?

At last, this paper discusses people's affection which is essence of their dairy activity and relations between logic of cooperativity and logic of market. Through those arguments, this study clarifies people's current status in farming village in modern Africa in relation to market economy.

## 謝辞

本論文を執筆するにあたっては、数多くの人々のご支援をいただいた。まず、未熟な私を最初から最後まで丁寧に指導してくださった筑波大学国際総合学類人文科学研究科の関根久雄教授に感謝の意を表したい。関根先生には、起草の前段階から親身な指導をいただき、タンザニアでのフィールドワークのきっかけも与えていただいた。ご多忙のなか、論文の一字一句に至るまでの確かつ丁寧に指導してくださった関根先生の偉大さにはただただ頭が下がるばかりだ。

タンザニアのフィールドワークを行うにあたって、特に中野優子先生(筑波大学)には、滞在先のお世話から調査の助言まで多岐にわたり多大なご支援をいただいた。中野先生の助力なしでは、タンザニアでのフィールドワークは実現できず、本論文を書き上げることは決してできなかった。また、タンザニアでのフィールドワーク中にお世話になった IRRI 職員の皆様や、イロンガ村での調査活動を補佐してくれた Rosemary、闖入者である私を迎え入れて話をしてくれたイロンガ村のすべての人々には心から感謝している。

私の未熟な草稿や発表に根気よく付き合い、それぞれの豊富な実体験や知識に基づいた指摘や助言によって多くの視点を提供してくれた関根ゼミの同輩にも心からのお礼を申し上げたい。

最後に、何かと苦勞のあった執筆中に長らく支えてくれた家族と友人、私を「親密の紐帯」(?) から投げ出さずに扶助をし続けてくれた全ての人々に心からの感謝を申し上げます。